

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月23日

【事業年度】 第64期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ヨロズ

【英訳名】 YOROZU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤和己

【本店の所在の場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 佐草 彰

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 佐草 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	85,675	109,642	119,310	118,784	112,658
経常利益 (百万円)	2,954	3,853	4,540	6,460	7,468
当期純利益 (百万円)	1,329	2,395	3,035	5,392	3,194
純資産額 (百万円)	18,954	24,287	32,763	43,621	35,306
総資産額 (百万円)	64,073	76,855	79,096	85,843	64,608
1株当たり純資産額 (円)	1,272.61	1,631.65	1,919.30	2,166.22	1,725.05
1株当たり当期純利益 (円)	86.15	157.90	204.32	361.83	187.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			182.19	290.83	155.85
自己資本比率 (%)	29.6	31.6	36.0	42.9	45.4
自己資本利益率 (%)	7.0	11.1	11.5	16.5	9.7
株価収益率 (倍)	12.37	9.51	8.12	3.49	4.39
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,658	7,462	6,860	10,459	13,344
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,176	10,006	6,577	5,116	4,073
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,014	823	949	1,417	5,116
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,555	1,660	2,990	7,027	7,921
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	3,438 (358)	3,710 (627)	3,833 (529)	3,935 (648)	3,707 (139)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第60期において、国内子会社(株)ヨロズ栃木、海外子会社广州萬宝井汽車部件有限公司及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社を連結対象会社に追加いたしました。

4 第61期において、国内子会社(株)ヨロズ愛知を連結対象会社に追加いたしました。

5 第60期において、臨時従業員数が従業員数の100分の10を越えましたので、平均臨時雇用人員数を(外書)で記載しております。

6 純資産額の算定にあたり、第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	39,088	51,550	45,152	47,270	40,611
経常利益 (百万円)	1,981	3,209	1,708	1,229	3,216
当期純利益 (百万円)	1,177	778	696	2,359	598
資本金 (百万円)	3,472	3,472	3,472	3,472	3,472
発行済株式総数 (株)	21,455,636	21,455,636	21,455,636	21,455,636	21,455,636
純資産額 (百万円)	28,631	29,931	30,070	34,746	34,288
総資産額 (百万円)	60,737	66,047	64,786	67,399	56,770
1株当たり純資産額 (円)	1,924.06	2,011.60	2,024.23	2,043.32	2,016.42
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	13.00	16.00	16.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(7.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	75.91	49.05	46.87	158.36	35.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			41.80	127.28	29.22
自己資本比率 (%)	47.1	45.3	46.4	51.6	60.4
自己資本利益率 (%)	4.2	2.7	2.3	7.3	1.7
株価収益率 (倍)	14.04	30.62	35.41	7.98	23.42
配当性向 (%)	15.8	24.5	27.7	10.1	45.4
従業員数 (名)	283	300	312	332	345

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第63期の1株当たり配当額16円(1株当たり中間配当額7円)には、記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年4月	資本金195千円で横浜市鶴見区に、自動車整備を事業目的とする萬自動車工業株式会社を設立
昭和24年4月	ニッサン180型トラック用エキゾーストチューブの生産納入を機会に日産重工業株式会社(現日産自動車株式会社)と取引を開始
昭和25年4月	事業目的を自動車整備から自動車部品製造に変更
昭和26年4月	民生ディーゼル工業株式会社(現 日産ディーゼル工業株式会社)、新日国工業株式会社(現 日産車体株式会社)と取引を開始
昭和28年4月	日本ラヂエーター株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)と取引を開始
昭和34年12月	横浜市港北区に工場(現 当社本社)を新設し、操業を開始
昭和35年6月	本社を所在地(横浜市港北区)に移転
昭和43年6月	栃木県小山市に小山工場(現 株式会社ヨロズ栃木)を新設し、操業を開始
昭和44年6月	日産自動車株式会社の資本参加(出資比率25%)
昭和45年6月	庄内プレス工業株式会社(現 株式会社庄内ヨロズ)の設立に伴い資本参加(現 連結子会社)
昭和49年2月	久保田鉄工株式会社(現 株式会社クボタ)と取引を開始
昭和51年12月	株式会社ヨロズサービス設立(現 連結子会社)
昭和52年1月	大分県中津市に中津工場(現 株式会社ヨロズ大分)を新設し、操業を開始
昭和56年10月	東洋工業株式会社(現 マツダ株式会社)と取引を開始
昭和59年10月	富士重工業株式会社と取引を開始
昭和61年9月	米国・テネシー州に日本ラヂエーター株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)とその子会社カルソニックインターナショナル社との合弁会社カルソニック・ヨロズ・コーポレーション(略称 CYC 現 ヨロズオートモーティブテネシー社(略称 YAT))を設立(現 連結子会社)
昭和61年12月	いすゞ自動車株式会社と取引を開始
昭和63年2月	広島市中区に広島事務所を開設
昭和63年7月	福島県岩瀬郡鏡石町に株式会社福島ヨロズを全額出資で設立
平成元年9月	英国のタレント・エンジニアリング・リミテッド(現 ティッセンクルップ・オートモーティブタレントシャー社)と技術援助契約を締結
平成2年6月	商号を萬自動車工業株式会社から株式会社ヨロズに変更
平成3年11月	社団法人日本証券業協会(現 日本証券業協会)に株式を店頭登録
平成4年10月	山形県東田川郡三川町に株式会社ヨロズエンジニアリングを全額出資で設立(現 連結子会社)
平成5年2月	メキシコ・アグアスカリエンテス州に日産メヒカーナ社及び日商岩井グループとの合弁会社ヨロズメヒカーナ社(略称 YMEX)を設立(現 連結子会社)
平成6年3月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成6年7月	カルソニック株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)よりCYC(現 YAT)株式を譲り受け、同社を子会社化
平成7年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成8年6月	タイ・バンコク市にヨロズタイランド社(略称 YTC)を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成9年7月	米国・ミシガン州にヨロズアメリカ社(略称 YA)を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成12年9月	米国・ミシガン州にヨロズオートモーティブノースアメリカ社(略称 YANA)を全額出資で設立(現 連結子会社)
	米国・タワーオートモーティブ社と包括的戦略提携契約を締結
	Tower Automotive International Yorozu Holdings, Inc.(タワーオートモーティブ社の100%子会社)が日産自動車株式会社より当社の株式を譲り受け当社の筆頭株主になる
平成13年2月	株式会社福島ヨロズを解散、同年5月に清算終了
平成13年9月	米国・ミシシッピ州にヨロズオートモーティブミシシッピ社(略称 YAM)を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成13年12月	ヨロズアメリカ社は、YANA及びYAMの、発行済株式全額を譲り受け同社を子会社化
平成14年11月	タイ ラヨン県にヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社(略称 YEST)を(株)ヨロズエンジニアリング及びYTCの全額出資で設立(現 連結子会社)
平成15年9月	大分県中津市に生産委託会社として株式会社ヨロズ大分を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成15年11月	中国・広東省に上海宝钢国際経済貿易有限公司と三井物産株式会社との合弁会社广州萬宝井汽車部件有限公司(略称 YBM)を設立(現 連結子会社)
平成16年3月	筆頭株主であるTower Automotive International Yorozu Holdings, Inc.(タワーオートモーティブ社の100%子会社)から同社が保有する株式全部を自己株式として取得し、タワーオートモーティブ社との資本関係を解消
	栃木県小山市に生産委託会社として株式会社ヨロズ栃木を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成17年1月	ヨロズアメリカ社は、当社が所有するYAT株式全額を譲り受け同社を子会社化
平成17年8月	愛知県名古屋市に株式会社ヨロズ愛知を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成19年9月	ヨロズタイランド社の株式の10%を株式会社ワイテックへ譲渡

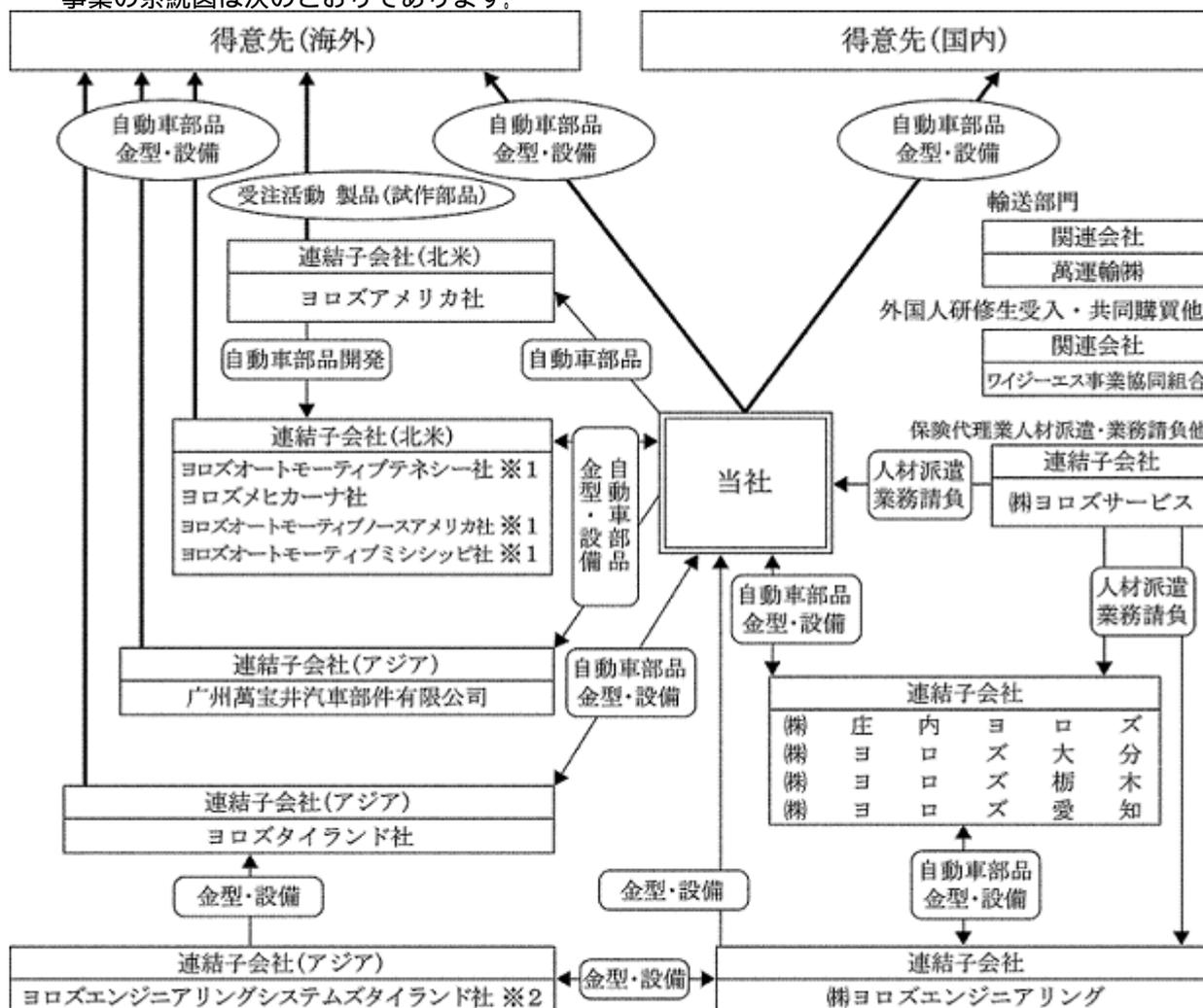
### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社14社及び関連会社2社で構成され、自動車用の機構部品、車体部品及び機関部品並びに金型・設備の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 自動車部品..... 国内得意先向けについては、主として当社が製造販売するほか、国内連結子会社(株)ヨロズ栃木、(株)ヨロズ大分、(株)ヨロズ愛知及び(株)庄内ヨロズに製造工程の一部または全部を外注し、当社を通じて販売しております。海外得意先向けについては、海外連結子会社ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社及び广州萬宝井汽車部件有限公司が製造販売をするほか、一部については当社が製造し、各社を通じて販売しております。
- 金型・設備..... 国内得意先向けについては、国内連結子会社(株)ヨロズエンジニアリング及び(株)庄内ヨロズが製造し、当社を通じて販売しております。海外得意先向けについては、主として(株)ヨロズエンジニアリングが製造し、海外連結子会社ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社及び广州萬宝井汽車部件有限公司を通じて販売しております。なお、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社は、ヨロズタイランド社及び(株)ヨロズエンジニアリングへ金型・設備を製造販売しております。
- その他..... 海外連結子会社ヨロズアメリカ社は、北米での統括拠点であり、当社グループの得意先への受注活動及び部品開発の業務を行っております。なお、国内における当社グループの製品等の輸送については、関連会社萬運輸(株)が主として行っております。また、連結子会社(株)ヨロズサービスは国内各生産拠点への人材派遣の他、保険代理業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブミシシッピ社はヨロズアメリカ社の子会社であります。  
 ※2 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社はヨロズタイランド社の子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱庄内ヨロズ (注) 1, 2	山形県鶴岡市	百万円 400	自動車部品の製造・ 販売	82.00 (5.00)	当社製品の製造組立 金型等を貸与 短期運転資金の借入 役員の兼任4名
ヨロズオートモーティブ テネシー社 (注) 1, 2, 3	米国 テネシー州 モリソン市	百万米ドル 95	自動車部品の製造・ 販売	85.01 (85.01)	当社製品の販売先 債務保証 役員の兼任3名
ヨロズメヒカーナ社 (注) 2	墨国 アグアスカリエン テス州 サンフランシスコ・ デ・ロス・ロモ市	百万墨ペソ 291	自動車部品の製造・ 販売	89.37	当社製品の販売先 短期運転資金の借入 役員の兼任3名
ヨロズタイランド社 (注) 2, 3	泰国 ラヨン県	百万泰パーツ 1,800	自動車部品の製造・ 販売	90.00	当社製品の販売先 役員の兼任3名
㈱ヨロズエンジニアリング	山形県東田川郡 三川町	百万円 100	金型・設備の 製造・販売	100.00	当社金型・設備の製造 工場及び設備を賃貸 短期運転資金の貸付 役員の兼任5名
ヨロズアメリカ社 (注) 2	米国 ミシガン州 ファーマントンヒル ズ市	百万米ドル 122	北米統括 及び自動車部品開発	100.00	当社グループの 営業・開発窓口 役員の兼任3名
ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社 (注) 1, 2, 3	米国 ミシガン州 バトルクリーク市	百万米ドル 20	自動車部品の製造・ 販売	100.00 (100.00)	当社製品の販売先 短期運転資金の貸付 役員の兼任3名
ヨロズオートモーティブ ミシシッピ社 (注) 1, 2, 4	米国 ミシシッピ州 ピックスバーグ市	百万米ドル 10	自動車部品の製造・ 販売	100.00 (100.00)	当社製品の販売先 長期運転資金の貸付 役員の兼任3名
㈱ヨロズサービス	横浜市鶴見区	百万円 10	保険代理業 貸金業 人材派遣 業務請負他	100.00	保険の仲介、派遣の受入業 務の委託他 役員の兼任3名
㈱ヨロズ大分 (注) 2	大分県中津市	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 短期運転資金の借入 役員の兼任4名
㈱ヨロズ栃木 (注) 2	栃木県小山市	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 短期運転資金の借入 役員の兼任4名
ヨロズエンジニアリング システムズタイランド社 (注) 1	泰国 ラヨン県	百万泰パーツ 65	金型・設備の 製造・販売	100.00 (100.00)	当社金型・設備の製造 役員の兼任3名
广州萬宝井汽車部件有限公司 (注) 2	中国 広東省広州市	百万人民币 189	自動車部品の製造・ 販売	51.00	当社製品の販売先 債務保証 短期運転資金の貸付 役員の兼任2名
㈱ヨロズ愛知	名古屋市港区	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 短期運転資金の貸付 役員の兼任4名

(注) 1 議決権の所有割合の( )は、間接所有割合で内数であります。

2 「特定子会社」であります。

3 ヨロズオートモーティブテネシー社及びヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズタイランド社及び广州萬宝井汽車部件有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次のとおりであります。

社名	ヨロズ オートモーティブ テネシー社	ヨロズ オートモーティブ ノースアメリカ社	ヨロズタイランド社	广州萬宝井 汽車部件有限公司
売上高	20,299百万円 (196百万米ドル)	21,554百万円 (208百万米ドル)	13,112百万円 (4,162百万泰パーツ)	12,422百万円 (833百万人民币)
経常利益	633百万円 (6百万米ドル)	492百万円 (4百万米ドル)	1,622百万円 (514百万泰パーツ)	2,118百万円 (142百万人民币)
当期純利益	399百万円 (3百万米ドル)	352百万円 (3百万米ドル)	1,314百万円 (417百万泰パーツ)	1,825百万円 (122百万人民币)
純資産額	8,865百万円 (98百万米ドル)	608百万円 (6百万米ドル)	9,417百万円 (3,622百万泰パーツ)	4,448百万円 (337百万人民币)
総資産額	10,799百万円 (119百万米ドル)	4,706百万円 (52百万米ドル)	11,713百万円 (4,505百万泰パーツ)	8,876百万円 (674百万人民币)

4 債務超過会社で債務超過の額は、3,360百万円となっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

(平成21年3月31日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(名)
自動車部品部門	3,085
金型・設備部門	236
管理部門	386
合計	3,707

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 臨時従業員139名は上記人員に含んでおりません。

### (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
345	39.9	14.0	5,902

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が、2008年9月の米大手証券会社の破綻をきっかけに実体経済にも波及し、百年に一度とも言われる世界同時不況に至っております。こうした中、日本においては円高に伴う輸出の大幅減少を主因として鉱工業生産は過去最大の落ち込みを記録し、企業業績は製造業を中心に急速に悪化いたしました。

自動車業界におきましては、国内生産は前半では国内市場の不振を輸出増で補い好調に推移しましたが、後半は海外市場・国内市場の悪化を受け急速に減少しました。

海外におきましては、当社の主要得意先である日系メーカーの現地生産及び販売は前半では増加基調で推移しましたが、後半は欧米のみならず、中国を除くアジア・中南米等の新興国でも生産・販売共に急減速となりました。

このような状況下におきまして、当社及び連結子会社（以下、ヨロズグループという）は、日系メーカー11社及びGMなどと取引を有する独立系サスペンションの専門メーカーとして拡販に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、第4四半期における得意先の生産調整に伴う日本及び北米での売上高の大幅な減少により、総売上高は前年度に比べ5.2%減の112,658百万円となりました。

利益面では、この売上高減少の影響により営業利益は前年度に比べ17.6%減の6,374百万円となりました。経常利益は営業外損益において、前年度は為替差損を計上しましたが、当連結会計年度は為替差益の計上となったため、前年度に比べ15.6%増の7,468百万円となりました。また、当期純利益は前年度には土地売却による特別利益等がありましたが、当連結会計年度には米国子会社の閉鎖や有価証券の評価に伴う減損損失等を計上したことにより40.8%減の3,194百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、

#### 日本

2008年第4四半期以降の急激な販売台数の下落を受け、主要得意先であります日産自動車を始め各自動車メーカー向けの部品売上の減少、また新規立上がり車種が少なかったことで金型・設備売上が減少し、売上高は前年度に比べ15.4%減の41,903百万円となり、営業利益は同じく67.2%減の901百万円となりました。また当期において特筆されるのは、ダイハツより品質優秀賞を、マツダより取引先優秀賞を受賞いたしました。

#### 北米

日本と同様に第4四半期以降の急激な販売台数の下落により、売上高は前年度比10.7%減の51,037百万円となり、営業利益は同30.2%減の1,284百万円となりました。北米では固定費の削減及び生産の効率化のためにヨロズオートモーティブミシシッピ社（YAM）を閉鎖いたしました。また当期においては、北米最大の拠点でありますヨロズオートモーティブテネシー社（YAT）は、米国トヨタへの納入を5月より開始いたしました。また、品質面においてもヨロズオートモーティブノースアメリカ社（YANA）は、米国スバルより品質・納入賞を受賞いたしました。ヨロズメヒカーナ社（YME X）は、メキシコ日産より品質賞を、メキシコホンダより品質最優良賞を受賞いたしました。

#### アジア

タイでは第4四半期後半以降、販売台数の下落が続いておりますが、全体としてはアジアでの売上高は、中国・タイの自動車生産が堅調に推移した結果、前年度比20.2%増の25,597百万円となりました。営業利益は同3.9%増の3,921百万円となりました。

广州萬宝井汽車部件有限公司（YBM）は、堅調な生産を続ける東風日産及び広州ホンダから新規受注した結果、順調に売上を伸ばしております。

またヨロズタイランド社（YTC）が、クボタよりトラクター用部品を受注いたしました。更に今後は各客先で生産増が期待される小型乗用車部品を受注し今後納入を予定しております。なお、品質面ではYTCは、高い品質管理水準に到達した部品会社に与えられるQ1認証を、AAT（フォードとマツダの合弁会社）より取得いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ894百万円増加し、7,921百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は13,344百万円であり、前連結会計年度と比べ2,884百万円（27.6%）の収入増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

税金等調整前当期純利益の増減額に伴う収入減少	3,706百万円
たな卸資産の増減額に伴う収入増加	3,232百万円
売上債権の増減額に伴う収入増加	2,259百万円
固定資産減損損失の増減額に伴う収入増加	1,370百万円

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は4,073百万円であり、前連結会計年度と比べ1,042百万円（20.4%）の支出減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「有形固定資産の売却による収入」の収入減少	2,733百万円
「投資有価証券取得によるの支出」の支出減少	2,636百万円
「関係会社株式の売却による収入」の収入減少	1,102百万円

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は5,116百万円であり、前連結会計年度と比べ3,698百万円（260.9%）の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「長期借入れによる収入」の収入減少	4,000百万円
「長期借入金の返済による支出」の支出減少	1,841百万円
「自己株式の売却による収入」の収入減少	3,149百万円

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(百万円)	増減比(%)
自動車部品	107,741	12.0
金型・設備	4,874	56.5
合計	112,615	10.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(百万円)	増減比(%)	受注残高(百万円)	増減比(%)
自動車部品	105,449	22.5	24,126	15.0
金型・設備	7,039	98.1	301	34.3
合計	112,488	19.4	24,428	14.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(百万円)	増減比(%)
自動車部品	107,879	6.8
金型・設備	4,681	57.0
その他	97	83.6
合計	112,658	5.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ゼネラルモーターズ社	17,315	14.6	20,119	17.9
日産自動車(株)	16,482	14.5	16,482	14.6
米国日産自動車製造会社	18,367	15.5	11,505	10.2
東風汽車有限公司	5,274	4.4	10,199	9.1
メキシコ日産自動車会社	9,383	7.9	7,517	6.7

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

現在、世界の自動車産業は、かつて無い深刻な経済危機の中、厳しい経営環境に直面し、経営構造の改革や企業の再編などの大きな変革の時期にさしかかっています。また、その危機を乗り越えた後の自動車産業には、これまでたどった路線ではなく、地球温暖化やエネルギー問題に適応する燃費効率の大幅な向上や新興国における大きな潜在需要を掘り起こす超低価格車の開発といった、自動車の開発及び製造技術における大きな変革も求められています。その中でヨロズグループは、この変革の時期を乗り越え、回復後の成長に向けての経営基盤の強化が、重要な課題であると認識しております。

ヨロズグループは、中期ビジョンに「小粒な会社でも、グローバル規模のエクセレントカンパニー」を掲げ、世界中の既存及び新規の顧客に、「S：安全第一」「Q：世界同一品質の確保」「C：国際価格競争力の強化」「D：グローバル供給体制」「D：開発力の強化」において十分満足していただくとともに、燃費効率の向上の為に軽量化技術や超低価格車に適応できる革新的な固有技術を開発し、競争力ある企業ブランドの確立を目指しております。

ヨロズグループの今後の主要な取組み課題は、次の3項目であります。

#### 1. 経営（体質）改革の2本柱（生産革命とマネジメント革命）の推進

「最大の効率と、徹底したミニマムコスト」をスローガンに掲げ、モノ造りの革新による徹底したミニマムコストを図るとともに、教育の革新によりマネジメント力を向上させ、この経営環境の急変に柔軟に適応できる経営体質の確立で、経営改革の2本柱である生産革命とマネジメント革命の達成を目指します。

#### 2. 技術開発の推進と提案

これまでヨロズグループが蓄積してきた固有技術を更に進化させ、燃費効率の高い車や超低価格車のニーズに合った、革新的な技術を開発し、世界中の顧客へ積極的に提案してまいります。

#### 3. グローバル供給能力の更なる強化

新興国を成長市場と捉え、新興国での生産と供給能力を構築するための投資機会を開拓し、グローバル供給能力の更なる拡充を図ります。

更には、これらの活動を支える人材の育成が今後も不可欠と考え、グローバルに適応できる人材育成の仕組みをより充実させ、ヨロズグループ全体でその運用を図り、文字通り、ヨロズグループの人財となる人づくりを推進してまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

##### (1) 基本方針

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値及び株主共同利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならぬと考えております。したがって、企業価値及び株主共同利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適当であると考えております。

なお、大規模買付とは、当社株式（含む新株予約権付社債）について、その議決権割合を20%以上とすることを目的とする買付、または結果として議決権割合が20%以上となる買付をいいます。

##### (2) 基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値及び株主共同利益を向上させるための取組みとして、次の施策を実施しております。これらの取組みは、今般決定しました上記(1)の基本方針の実現に資するものと考えております。

#### 中期経営計画に基づく取組み

ヨロズグループは「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」という企業ビジョンを掲げ、世界中のお客様に機能・価格・納期共に満足して頂ける最高の品質を提供し、競争力ある提案型企業として信頼される企業グループの確立を目指す活動を、積極的に進めております。またヨロズグループは、高い倫理観と遵法精神により、公正で透明度の高い企業活動を推進することを、経営の基本としております。

中期的な経営戦略につきましては、「ヨロズサクセスプラン」を策定し、合理化活動（部品原価低減・固定費削減）の推進、グローバル供給体制確立に向けての諸施策の実施を図ってまいりましたが、現在は百年に一度の経済危機に直面している状況を踏まえ、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」を実現すべく収益の改善に注力しております。引き続き「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進めているところであり、「生産革命」と「マネジメント革命」を経営改革の2本柱と位置づけさらに活動を促進してまいります。

### コーポレートガバナンスの取組み

当社は、経営判断の迅速化を図ると同時に、法令遵守経営が極めて重要なものであると考えており、経営及び業務の全般にわたって透明性を確保する事を重要課題としております。また、経営執行の責任と権限の明確化を図るため平成13年6月より執行役員制度を導入しており、執行役員会を毎月開催することにより、経営環境の急激な変化に対応できる体制を敷いております。また、取締役会は定時取締役会を3ヶ月に1回開催すると共に必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定を行うとともに、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督する機関として位置づけております。その他、企業の社会的責任を果たし、ステークホルダーの満足度を高め、企業価値の増大を目指すために平成17年3月にはCSR推進委員会を設立し、平成18年5月には会社法の施行に伴い内部統制強化のために内部監査室を設けるとともに、内部統制システムを整備し、内部牽制と監視体制を強化しております。なお、平成20年6月にはCSR推進委員会に代えCSR推進室を新設しております。また、会社状況説明会、株主懇談会や決算説明会など、株主の皆様や投資家の方々への情報提供を実施するほか、ホームページに最新の企業情報を開示するなど、透明性の高い経営を目指しております。

- (3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

前記の基本方針に記載のとおり、当社株式の大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものでありますが、株主の皆様が適切な判断を行うことができるようにするためには十分な情報が提供される必要があると考えています。

そこで大規模買付行為に対するルールとして当社株式の大規模買付者に対して、

買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること、その後、当社取締役会がその買付行為を評価し、交渉・評価意見・代替案のできる期間を設けることを要請するルールを策定いたしました。このルールが順守されない場合は、株主の皆様の利益を保護する目的で対抗措置を講じる可能性があり、これに対する防衛策を導入すべきであると考えます。

そのため当社は、平成21年6月16日開催の当社第64回株主総会において、有効期限を3年間として「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針」を決議いたしました。

当社は、本対応方針を「会社の支配に関する基本方針及び当社株券等の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)に関するお知らせ」として公表いたしました。(インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.yorozu-corp.co.jp>)に掲載しております。)

- (4) 本対応方針が会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

本対応方針が基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールの設定、大規模買付行為が順守されなかった場合の対抗措置、株主・投資家に与える影響等、本対応方針の有効期限、継続及び廃止を規定するものです。

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること及び当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを順守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本対応方針は、会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

本対応方針は、当社株式等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応ずるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。このように本対応方針は、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為が大規模買付ルールを順守してない場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

当社は、本対応方針を継続または変更する場合は、株主総会において本対応方針に関する株主の皆様のご意思を確認させていただくため、本対応方針について株主の皆様にご提案としてお諮りいたします。同総会において、本対応方針の決議がなされなかった場合には、本対応方針は速やかに廃止されることになり、その意味で、本対応方針の消長及び内容は、当社株主の合理的意思に依拠したものと なっております。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考え ております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### 1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当連結会計年度末の自己株式の残高は3,880百万円(4,450千株)であり、発行済株式総数の20.74%所有しており、現在、資本政策をもとに自己株式の活用・処分について引き続き検討中であります。

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は平成19年3月期67.2%、平成20年3月期67.2%、平成21年3月期67.8%となっており、連結決算上、為替変動が大きな影響を及ぼします。

当社グループの主力製品である自動車部品の原材料(自動車用鋼板)は、国際市況に大きく影響され、平成16年以降急激に上昇した当該市況は高止まり傾向にあります。

##### 2. 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、自動車部品等の製造、販売を主な事業内容としており、取引の継続性については他の業界に比べ安定しております。しかし、当社グループの業績は得意先である自動車メーカーの販売動向の影響を受けることがあります。

6月1日に連邦破産法11条を申請したゼネラル・モーターズ社(GM)と当社グループとの関係につきましては以下のとおりであります。

2008年度におけるGMグループ向け売上高は約210億円であり、連結売上高の18.7%を占めております。

6月1日時点における米国GMに対する売上債権は約5億円、このうち約4億3千万円が量産品に係わるものであり、米国政府によるサプライヤー支援プログラムによる保証の対象となっております。

当社は、「新生GM」とも取引を積極的に継続していく方針ですが、GM破綻の関係上自動車需要の減少とも相俟って、一時的には関係グループに対する売上は減少することが予想されます。

##### 3. 製造者責任について

当社グループは、品質保証体系に基づく全社活動により製品の品質保証と管理を行っております。しかし、当社製品の納入先であります自動車メーカーが市場より受けるクレームやリコール等に伴い、当社もその一部について製造者責任を問われる可能性があります。

##### 4. 国際情勢の変動影響について

当社グループは、前述の通り海外売上高比率が67.8%にまで高まってきております。今後もグローバル展開を進めてまいりますので、海外売上高比率は更に高まっていくものと予想しております。そのため、海外における法規または税制の変更、経済情勢の急変、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

当連結会計年度末現在で継続している技術援助契約は、以下のとおりであります。

契約会社	相手方の名称	国籍	契約の内容	期間	対価
(株)ヨロズ	ThyssenKruppTallent Limited	英国	GMイプシロンのフロント・サスペンションで先方が受注した成功報酬をヨロズに支払う覚書	平成12年5月～ 欧州イプシロン車の生産終了まで	報酬（製品1個当りの定率）
(株)ヨロズ	DK AUSTECH Co., Ltd. (旧社名：東光精機)	韓国	ルノーサムスンモーター社の製造する乗用車(日産名ティアナ)用フロントサスペンションメンバー、トランスバースリンク、リアサスペンションリンク等の製造・組立に関する技術及びノウハウを非独占的に供与する契約	平成16年3月2日～ 対象となる乗用車の生産終了まで	技術指導料、イニシャル・ロイヤルティ(固定額)及びピース・ロイヤルティ(製品1個当りの定額)
(株)ヨロズ	オートシャシー・インターナショナル社 (ACI)	仏国	スズキが日欧で生産する乗用車(YN2/YN3)のリアビームで、ACIが部品の設計と開発を担当し、当社は製造技術、量産の準備及び日本での部品の製造を担当する契約、ACIは非独占的ライセンスを当社に付与する。	平成15年1月1日に遡って効力を発し、対象となる乗用車の量産終了まで	ランニング・ロイヤルティ(当社供給品を除く純販売額に一定の率を乗じた金額)を当社がACIに支払う。
			スズキが中国で生産する乗用車(YN5)のリアビームで、ACIが部品の設計と開発を担当し、当社は製造技術、量産の準備及び中国(YBM)での部品の製造を担当する契約、ACIは非独占的ライセンスを当社に付与する。	平成17年5月1日に遡って効力を発し、対象となる乗用車の量産終了まで	ピース・ロイヤルティ(製品1個当りの定額)を当社がACIに支払う。
(株)ヨロズ	ジェイ・バハラット・マルチ社 (JBML)	印度	スズキのYN4車リアビーム用の金型・設備等を当社がJBML社に売却し、技術者派遣等による技術指導を行う。	平成17年1月4日～ 7年間	技術指導料
			スズキのYV4車用のリアビームでヨロズが設計・開発を担当し及び生産設備を売却、JBMLが製造を担当する契約。JBMLには非独占的ライセンスを付与し、技術者派遣による技術指導を行う。	平成21年3月1日～ 対象となる乗用車の生産終了まで	ピース・ロイヤルティ(製品1個当りの定額)をJBMLが当社に支払う

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、開発部と生産技術部とで、新製品、新技術開発を主体とした研究開発活動を推進しており、世界中の自動車のサスペンション部品等の分析を行い、性能・コスト・重量・工法のベンチマーク化により最適設計を目指しています。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果としては、国内では日産ティアナ フロントサスペンションメンバー及びリヤサスペンションメンバーやリンク、キューブ リヤビーム及びリンクやメンバーステー、ホンダライフ フロントサスペンションメンバー及びリヤビームやロアーアーム、など新規受注し市場に投入いたしました。

また、各自動車会社のグローバルな新車展開で海外拠点に於いても、多くのサスペンション部品を新規受注し市場に投入いたしました。

さらに、今後発表・発売される新車向けに、新材料、新構造、新工法を駆使したサスペンション部品の開発を行い、市場への投入に向けて準備中であります。

なお、当連結会計年度の研究開発費用総額は1,722百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、第4四半期における得意先の生産調整に伴う日本及び北米での売上高の大幅な減少により、総売上高は前年度に比べ5.2%減の112,658百万円となりました。

利益面では、この売上高減少の影響により営業利益は前年度に比べ17.6%減の6,374百万円となりました。経常利益は営業外損益において、前年度は為替差損を計上しましたが、当連結会計年度は為替差益の計上となったため、前年度に比べ15.6%増の7,468百万円となりました。また、当期純利益は前年度には土地売却による特別利益等がありましたが、当連結会計年度には米国子会社の閉鎖や有価証券の評価に伴う減損損失等を計上したことにより40.8%減の3,194百万円となりました。

### (3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバルレベルでの価格競争力はもとより、グローバル供給能力、システム化/モジュール化製品供給能力でのサバイバルな選別がますます加速されております。

そのような状況下にあります。益々製品開発力及び技術力並びに品質システムにおいて競合他社を凌駕することが経営成績に大きく影響を与えるものと認識しております。また、当社グループの経営成績における海外依存度は年毎に増しております。これは、海外戦略の効果の表れであり、国内需要の低迷を海外でカバーしているためであります。

### (4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度の営業活動により増加した資金は13,344百万円であり、前連結会計年度に比べて2,884百万円の収入増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が3,706百万円減少したものの、たな卸資産が3,232百万円増加したこと及び売上債権が2,259百万円増加したこと等によるものであります。

当社グループ内で生じた余剰資金については、資金不足が生じているグループ会社に貸し付けることにより、外部からの借入を最小限に留めると共にグループ内の資金の効率化に努めております。

(5)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な自動車販売の急激な下落を受け、大変厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは、生き残りをかけて「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をポリシーとし、緊急収益改善対策を実施するとともに、「モノ造り改革」及び「教育改革」を進め、「競争力あるヨロズグループ」構築のための経営改革を進めているところであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、ヨロズグループ全体では、総額5,080百万円の設備投資を実施いたしております。しかしながら世界的な経済危機に際し、一般投資は不急案件に対しては「ゼロ」ベースでの見直しを行い、投資を抑制しております。

内訳といたしましては、日本では、主として新車展開のため2,870百万円の設備投資を行いました。北米におきましては、開発力強化のためヨロズアメリカ社(YA)に新解析システムの導入を行い、新車の展開と合わせて855百万円の設備投資を行いました。アジアにおきましては、タイで金型・設備の開発力強化のためCADシステムの増強を行い、新車の展開と合わせて、アジア全体で1,355百万円の設備投資を行いました。

なお、老朽化・不要設備の廃却(除却・売却)を実施しましたが、生産能力に重要な影響を及ぼすものではありませんでした。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備投資は以下のとおりであります。

なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社地区 (横浜市港北区)	当社製品製造のための 開発設備、管理部門社 屋、厚生設備	455	48	30	116 (31)	650	345
貸与 (栃木県小山市)	自動車部品の製造設備 ・厚生設備	418	2,208	327	213 (78)	3,168	231
貸与 (大分県中津市)	自動車部品の製造設備 ・厚生設備	436	1,745	163	989 (96)	3,334	239
貸与 (山形県東田川郡三川町他)	自動車部品の製造設備	289	425	658	364 (33)	1,738	-

(注) 1 事業所名欄の貸与は、(株)ヨロズ栃木(栃木県小山市)、(株)ヨロズ大分(大分県中津市)、(株)庄内ヨロズ・(株)ヨロズエンジニアリング他(山形県東田川郡三川町他)に貸与中のものであります。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社地区 (横浜市港北区)	備品等	73	103

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
㈱庄内ヨロズ (山形県鶴岡市)	自動車部品の製造設備	368	309	16	667 (49)	1,362	246
㈱ヨロズエンジニアリング (山形県東田川郡三川町)	金型・設備の製造設備	56	6	1	- (-)	65	155

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱庄内ヨロズ (山形県鶴岡市)	機械備品等	14	12
㈱ヨロズエンジニアリング (山形県東田川郡三川町)	備品	10	14

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
ヨロズオートモーティブ テネシー社 (米国)	自動車部品の製造設備	1,565	3,022	90	14 (242)	4,693	653
ヨロズメヒカーナ社 (墨国)	自動車部品の製造設備	101	1,137	144	22 (200)	1,404	392
ヨロズタイランド社 (泰国)	自動車部品の製造設備	763	2,915	848	221 (67)	4,748	668
ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社 (米国)	自動車部品の製造設備	493	594	103	7 (69)	1,199	149
ヨロズオートモーティブ ミシシッピ社 (米国)	自動車部品の製造設備	81	20	-	7 (81)	109	0
广州萬宝井汽車部件有限公司 (中国)	自動車部品の製造設備	982	2,768	282	- (-)	4,032	363

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
提出会社	貸与 (栃木県小山市)	新車展開用設備	1,465	-	長期借入金	平成21年4月	平成22年2月
	貸与 (大分県中津市)	新車展開用設備	1,549	-	長期借入金	平成21年4月	平成22年3月
	貸与 (山形県鶴岡市他)	新車展開用設備	398	-	長期借入金	平成21年4月	平成22年3月
在外子会社	ヨロズオートモーティブ テネシー社 (米国)	工場設備拡充	346	180	自己資金	平成21年1月	平成21年12月
	ヨロズメヒカーナ社 (墨国)	新車展開用設備	191	-	自己資金	平成21年12月	平成23年2月
	ヨロズタイランド社 (泰国)	新車展開用設備	967	21	自己資金	平成21年1月	平成21年12月
	广州萬宝井汽車部件有限 公司 (中国)	新車展開用設備	411	12	自己資金	平成21年1月	平成21年12月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を及ぼすような重要な設備の除却の予定はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,455,636	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株であります。
計	21,455,636	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権付社債

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成18年9月20日発行）		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,305	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,133,188(注)1	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月2日～ 平成23年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	(注)6	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項		同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,305	同左

- (注) 1 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とする。本新株予約権の目的である当社普通株式の株式数は、本新株予約権に係る本社債の金額の総額を下記(注) 2 に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。
- 2 本新株予約権の行使時の払込金額
- (1) 本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権に係る本社債の金額と同額とする。
- (2) 転換価額は、当初1,374円とする。ただし、(3)に定めるところにより調整されることがある。  
なお、転換価額とは、本新株予約権の行使により当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分(以下、当社普通株式の発行又は処分を「交付」という。)する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額をいう。
- (3) 転換価額の調整  
当社は、本新株予約権付社債の発行後、本号 に掲げる各事由により、当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生ずる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{既発行} \\ \text{普通株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{r} \text{交付普通} \\ \text{株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{1株あたりの} \\ \text{払込金額} \end{array}}{\begin{array}{r} \text{時 価} \end{array}}$$

$$\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}$$

転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

a. 本号 b に定める時価を下回る金額を募集株式の払込金額として、その発行する当社普通株式又はその処分する当社の有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合(ただし、当社の発行した取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の証券もしくは権利の請求又は行使による場合を除く。)、調整後の転換価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。)の翌日以降、また、当社普通株式の株主に株式の割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

b. 当社普通株式の株式分割又は当社普通株式の無償割当てをする場合。  
調整後の転換価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、また、当社普通株式の無償割当てについて株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がない場合には、当該割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。

c. 本号 b に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行する場合(無償割当ての場合を含む。)、又は本号 b に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の証券もしくは権利を発行する場合(無償割当ての場合を含む。)

調整後の転換価額は、発行される取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)又は新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の証券又は権利(以下「取得請求権付株式等」という。)の全てが当初の条件で請求又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権及び新株予約権付社債の場合は割当日)又は無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。また、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

d. 本号 c における対価とは、当該株式又は新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行に際して払込みがなされた額(新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。)から、その取得又は行使に際して当該株式又は新株予約権の所持人に交付される金銭その他の財産の価額を控除した金額を、その取得又は行使に際して交付される当社普通株式の数で除した金額をいう。

e. 本号 a から c の場合において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としていると

きには、本号 a から c にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用するものとする。

この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。ただし、単元未満株式については、株券を交付しない。

$$\text{株式数} = \frac{\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額} \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し転換価額を算出する場合は、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。

本号の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、社債管理者と協議のうえ、その承認を得て、必要な転換価額の調整を行う。

a. 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割又は当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。

b. その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

c. 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

当社は、本新株予約権付社債の発行後、本号に掲げる各事由により、当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生ずる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

a. 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

b. 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日(ただし本号eの場合は基準日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値とする。

この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

c. 転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また、当該基準日が定められていない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、本号bの株式分割の場合には、転換価額調整式で使用する交付普通株式数は、株式分割のための基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

d. 転換価額調整式で使用する調整前転換価額は、調整後の転換価額を適用する日の前日において有効な転換価額とする。

e. 本号aからcに定める証券又は権利に類似した証券又は権利が交付された場合における調整後の転換価額は、本号の規定のうち、当該証券又は権利に類似する証券又は権利についての規定を準用して算出するものとする。

本号の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、社債管理者と協議のうえ、その承認を得て、必要な転換価額の調整を行う。

a. 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割又は当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。

b. その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

c. 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- 3 本新株予約権の行使により普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- 4 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日以降本新株予約権を行使することができないものとし、当社が本新株予約権付社債を買入れ、当該本新株予約権付社債について本社債を消却した場合における本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部については、行使することができない。

- 5 本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。
- 6 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債の全部を出資するものとし、その価額は、本社債の金額と同額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月 ～(注1) 平成19年3月		21,455,636		3,472	0	4,160
平成19年4月 ～(注2) 平成21年3月		21,455,636		3,472	1,274	5,435

(注1) 資本準備金の増減額は、新株予約権(旧転換社債等の権利行使を含む。)の行使による増加であります。

(注2) 資本準備金の増減額は、自己株式の処分による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	17	145	92		2,670	2,954	
所有株式数 (単元)		57,231	861	35,638	17,926		102,884	214,540	1,636
所有株式数 の割合(%)		26.68	0.40	16.61	8.36		47.96	100.00	

(注) 1 自己株式 4,450,780株は、「個人その他」に44,507単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,590	7.41
志藤昭彦	神奈川県横浜市鶴見区	883	4.11
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	843	3.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	842	3.92
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	842	3.92
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	800	3.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	682	3.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	585	2.72
三浦啓子	神奈川県横浜市神奈川区	517	2.41
志藤公彦	神奈川県横浜市鶴見区	445	2.07
計		8,031	37.43

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4G 822千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 747千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4 20千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 4,450千株(20.74%)があります。

3 バ・クレイズ・グローバル・インベスタ・ズ株式会社及び共同保有者から、平成20年12月15日付で提出された大量保有報告書により、平成20年12月8日現在で899千株(4.19%)を保有している旨の報告を受けていますが、当事業年度末の実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載していません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
バ・クレイズ・グローバル・インベスタ・ズ株式会社	700	3.27
バ・クレイズ・グローバル・インベスタ・ズ、エヌ・エイ	198	0.92
計	899	4.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,450,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,003,300	170,033	同上
単元未満株式	普通株式 1,636		同上
発行済株式総数	21,455,636		
総株主の議決権		170,033	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区樽町 3 - 7 - 60	4,450,700		4,450,700	20.74
計		4,450,700		4,450,700	20.74

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	231	0
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,450,780		4,450,780	

### 3 【配当政策】

当社は、配当金につきましては、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆様への期待にお応えするために増配を常に念頭におき事業の発展に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当・期末配当共に取締役会であります。

この方針のもと、当期(平成21年3月期)の配当金につきましては、極めて厳しい経営環境下ではございますが、株主の皆様のご支援に報いるために前期(平成20年3月期)の記念配当を普通配当に振り替えて前年と同じ年間16円とさせていただきます。なお、既に8円の間接配当を実施済みですので期末配当は8円となります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業の拡大・合理化投資及び厳しい経営環境に勝ち残るための新技術・新工法開発のために有効活用していきたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年11月6日 取締役会決議	136	8.00
平成21年5月12日 取締役会決議	136	8.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,200	1,790	1,712	1,699	1,630
最低(円)	789	916	960	1,110	628

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,195	897	828	783	860	928
最低(円)	654	702	685	628	690	769

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 (CEO)	Y G H O 統括	志 藤 昭 彦	昭和18年 1月30日生	昭和40年 4月 成田鉄工(株)入社 昭和43年 4月 当社入社 昭和56年10月 当社生産管理部長 昭和58年 6月 当社取締役 昭和63年 6月 当社常務取締役 昭和63年 6月 カルソニック・ヨロズ・コーポ レーション(現 ヨロズオートモー ティブテネシー社)取締役(現) 平成元年11月 (株)ヨロズサービス取締役 平成 3年 6月 当社専務取締役 平成 4年 5月 (株)庄内ヨロズ取締役 平成 4年 6月 当社代表取締役専務 平成 4年10月 (株)ヨロズエンジニアリング取締役 平成 5年 2月 ヨロズメヒカーナ社取締役(現) 平成 5年 3月 萬運輸(株)取締役(現) 平成 8年 6月 ヨロズタイランド社取締役(現) 平成 8年 6月 当社代表取締役副社長 平成 9年 7月 ヨロズアメリカ社取締役会長 平成10年 6月 当社代表取締役社長 平成11年 6月 (株)ヨロズエンジニアリング代表取 締役社長 平成11年10月 (株)ヨロズサービス代表取締役社長 平成12年 6月 (株)ヨロズサービス取締役 平成12年 6月 (株)庄内ヨロズ代表取締役社長 平成12年 9月 ヨロズオートモーティブノースア メリカ社取締役(現) 平成13年 6月 当社代表取締役社長、最高経営責 任者(現)兼最高執行責任者 平成13年 9月 ヨロズオートモーティブミシシッ ピ社取締役(現) 平成13年11月 ヨロズアメリカ社取締役(現) 平成15年 5月 (株)ヨロズエンジニアリング代表取 締役会長(現) 平成15年 6月 (株)庄内ヨロズ代表取締役会長(現) 平成15年 6月 (株)ヨロズサービス代表取締役会長 (現) 平成15年 6月 ヨロズエンジニアリングシステム ズタイランド社取締役(現) 平成15年12月 广州萬宝井汽車部件有限公司 取締役(現) 平成15年 9月 (株)ヨロズ大分代表取締役会長(現) 平成16年 3月 (株)ヨロズ栃木代表取締役会長(現) 平成17年 6月 Y G H O品質機能統括 平成17年 8月 (株)ヨロズ愛知代表取締役会長(現) 平成18年 5月 Y G H O品質機能統括、 内部監査機能統括(現) 平成20年 6月 当社代表取締役会長(現) Y G H O統括(現)	(注)5	883,574

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 (COO)	Y G H O 品質機能統括 兼人事企画機 能統括兼 人事部 管掌	佐藤 和己	昭和28年8月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成7年4月 ヨロズオートモーティブテネシー 社品質保証部シニアマネージャー 平成13年1月 当社設計部主管 平成13年4月 ヨロズアメリカ社社長 平成14年6月 当社執行役員ヨロズアメリカ社社 長 平成16年6月 当社取締役、執行役員ヨロズアメ リカ社社長 平成17年1月 ヨロズオートモーティブテネシー 社会長(現) 平成17年1月 ヨロズオートモーティブノースア メリカ社会長(現) 平成17年1月 ヨロズオートモーティブミシシッ ピ社会長(現) 平成17年1月 ヨロズメヒカーナ社会長(現) 平成17年6月 Y G H O北米事業副統括 平成18年6月 当社取締役、常務執行役員 平成20年6月 当社代表取締役社長、最高執行責 任者(現) Y G H O品質機能統括兼人事企画 機能統括兼人事部管掌(現) ヨロズアメリカ社会長(現) ㈱ヨロズ栃木取締役(現) ㈱ヨロズ大分取締役(現) ㈱ヨロズ愛知取締役(現) ㈱庄内ヨロズ取締役(現) ㈱ヨロズエンジニアリング 取締役(現) ㈱ヨロズサービス取締役(現) ヨロズタイランド社取締役(現) ヨロズエンジニアリングシステム ズタイランド社取締役(現)	(注)5	5,100
取締役 常務執行役員	Y G H O アジア事業統 括兼 YPW推進室 管 掌	別井 康夫	昭和25年4月15日生	昭和44年3月 当社入社 平成11年1月 当社中津工場長 平成12年12月 当社小山工場長 平成14年6月 当社執行役員技術部長 平成16年3月 当社執行役員開発統括副本部長 平成16年3月 ㈱ヨロズ栃木代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役、執行役員、㈱ヨロズ栃木 代表取締役社長 平成19年6月 Y G H Oアジア事業副統括 平成20年6月 当社取締役、常務執行役員(現) Y G H Oアジア事業統括兼YPW推 進室 管掌(現) 広州萬宝井汽車部件有限公司 取締役(現) ㈱ヨロズ栃木取締役(現) ㈱ヨロズ大分取締役(現) ㈱ヨロズ愛知取締役(現) ㈱庄内ヨロズ取締役(現) ㈱ヨロズエンジニアリング 取締役(現) ヨロズタイランド社取締役(現) ヨロズエンジニアリングシステム ズタイランド社取締役(現)	(注)5	2,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	Y G H O 営業機能統括 兼調達・生産 管理機能統括	笠原 充	昭和23年7月15日生	昭和46年4月 平成8年7月 平成12年6月 平成13年6月 平成20年6月	日産自動車(株)入社 同社資材部長 当社入社、当社取締役営業部長 当社執行役員営業部長 当社取締役、執行役員(現) Y G H O営業機能統括兼調達・生 産管理機能統括、営業部長(現)	(注)5	5,100
取締役 執行役員	Y G H O 経営戦略統括 兼情報システ ム部管掌	加藤 規康	昭和24年3月17日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成20年6月	日産自動車(株)入社 同社生産技術本部車体技術部長 北米日産生産技術担当副社長 当社入社、執行役員開発・生産技 術本部長兼技術部長 当社取締役、執行役員(現) Y G H O経営戦略統括兼情報シス テム部管掌、経営企画室長(現)	(注)5	4,000
取締役 執行役員	Y G H O 開発・生産機 能統括兼開発 部管掌	太田 暢二	昭和27年1月21日生	昭和50年3月 平成12年6月 平成14年6月 平成14年11月 平成17年11月 平成20年6月	当社入社 ヨロズタイランド社社長 当社執行役員 ヨロズエンジニアリングシステム ズタイランド社社長 (株)ヨロズエンジニアリング代表取 締役社長 当社取締役、執行役員(現) Y G H O開発・生産技術機能統括 兼開発部管掌(現) (株)ヨロズエンジニアリング取締役 (現)	(注)5	7,600
取締役 執行役員	Y G H O 北米事業統括	ジャック フィリップス	昭和37年8月14日生	平成9年10月 平成16年3月 平成17年3月 平成20年6月	カルソニック・ヨロズ・コーポ レーション(現ヨロズオートモー ティブテネシー社)入社 ヨロズオートモーティブテネシー 社社長(現) ヨロズオートモーティブノースア メリカ社取締役(現) ヨロズオートモーティブミシシッ ピ社取締役(現) ヨロズメヒカーナ社取締役(現) ヨロズアメリカ社取締役 当社取締役、執行役員(現) Y G H O北米事業統括、ヨロズア メリカ社社長(現)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		宮原信清	昭和18年10月15日生	昭和42年4月 平成4年1月 平成6年7月 平成10年6月 平成10年7月 平成11年6月 平成12年12月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年9月 平成16年3月 平成17年8月	日産自動車(株)入社 同社九州工場工務部長 裕隆汽車製造股份有限公司副社長 当社入社、取締役 当社取締役Y P W推進室長 当社取締役小山工場長、Y P W推進室長 当社取締役品質保証部長 当社執行役員品質保証部長 当社監査役(現)、(株)ヨロズサービス監査役(現) (株)ヨロズ大分監査役(現) (株)ヨロズ栃木監査役(現) (株)ヨロズ愛知監査役(現)	(注)6	7,700
監査役		保坂民男	昭和12年10月27日生	昭和41年4月 昭和61年6月 平成2年6月 平成6年6月 平成6年6月 平成6年6月	保坂公認会計士事務所開設(現) 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役(現) (株)庄内ヨロズ監査役(現) (株)ヨロズエンジニアリング監査役(現)	(注)6	13,200
監査役		横山良和	昭和39年7月2日生	平成5年7月 平成5年10月 平成9年6月 平成15年6月	横山公認会計士事務所入所 日本大学法学部税理士科研究室講師 横山良和公認会計士事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注)6	1,000
計							929,974

- (注) 1 監査役 保坂民男及び横山良和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 Y G H O (Yorozu Global Headquarters Organization) は、マネジメント革命(機能別グローバルマトリックス組織)を推進するための組織であります。
- 3 当社では、取締役会を「経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、業務執行を分離することにより、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は16名で、上表に記載の取締役兼務執行役員7名の他、品質保証部長、YGHO財務機能統括兼財務部長、内部監査室長、調達部長、生産技術部長、(株)庄内ヨロズ社長、(株)ヨロズ大分社長、(株)ヨロズエンジニアリング社長、広州萬宝井汽車部件有限公司総経理で構成されております。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
斎藤一彦	昭和31年8月23日生	昭和63年4月 平成4年4月 平成18年4月	弁護士登録(東京弁護士会) 岡田・斎藤法律事務所開設 関東弁護士会連合会常務理事 東京家庭裁判所調停委員(現任)	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
- 5 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ヨロズグループの経営姿勢は、「高い倫理観と遵法精神により、公正で透明度の高い企業活動を推進すること」を基本としており、このため、関連法令の遵守はもちろんのこと、良き企業市民として社会的責任を果たし、全てのステークホルダーからの信頼を得て、企業価値を高めることが必要であると認識し、平成17年12月に「ヨロズグループ行動憲章」を制定し、日々の業務運営の指針としております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は取締役7名で構成されております。

また、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名（社外監査役）の3名で構成されております。

当社の取締役は10名以内とし、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

##### 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月8日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について決定し、内部牽制と監視体制の強化に取り組んでまいりましたが、平成20年5月15日及び平成21年5月12日開催の取締役会において、『内部統制システムの整備に関する基本方針』について、その一部を改定する旨決議いたしました。なお、改訂後の「内部統制の体制整備に関する方針」は以下のとおりであります。

#### 1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人は、「ヨロズグループ行動憲章及び社員行動規範」に基づき、法令、定款及び業務分掌に則って職務の執行にあたるものとする。

CSR推進室は、

(ア) コンプライアンスに関する重要課題と対応について横断的に統括し、取締役及び使用人に必要な教育を実施する。

(イ) 各部署の日常的なコンプライアンス状況をチェックし、必要に応じ改善を指示しそのフォローを行う。

(ウ) 社内通報制度（ヨロズホットライン）の運営を行い、法令遵守並びに企業倫理に関する情報の早期把握及び解決を図るとともに、定期的に執行役員会に報告する。

(エ) 「ヨロズ社員行動規範」に基づき、反社会的な活動や勢力に対しては毅然として対応し、いかなる不当要求や働きかけに対しても利益供与は一切行わない旨、取締役及び使用人に徹底を図る。

内部監査室は、

(ア) コンプライアンス状況の監査を実施し、取締役会に報告する。

(イ) 財務報告の信頼性を確保するために、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制を整備し運用する。

#### 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係わる情報については、法令及び情報セキュリティ管理規程等に基づき、適切に保存及び管理する。

情報の保管の場所及び方法は、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能な場所及び方法とし、その詳細を文書管理規程に定める。

情報の管理の期間は、法令に別段の定めのない限り、文書管理規程に定めるところによる。

#### 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

既に制定されている危機管理規程に基づき、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類し、対策を講じるべきリスクかどうか評価を行い、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

不測の事態が発生した場合には、危機管理規程に基づき、代表取締役会長又は代表取締役社長を本

部長とする対策本部を設置し、損害及び被害の拡大を防止し、これを最小限に止めるとともに再発防止を図る。

C S R 推進室は、各部署の日常的なリスク管理状況をチェックし、必要に応じ改善を指示しそのフォローを行う

内部監査室は、リスク管理状況の監査を実施し、取締役会に報告する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画及び年度業務計画を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。

執行役員制度をとることにより、業務執行権限を執行役員に委譲し迅速な意思決定を図る。

取締役会は、経営方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、執行役員の業務執行状況を監督する。

執行役員等によって構成される執行役員会を月1回以上開催し、業務執行に関する個別経営課題の迅速な解決を図る。

5 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社は、当社が制定している「関係会社管理規程」に基づき、業務の遂行を行うものとする。

当社の子会社の取締役及び使用人は、当社が制定した「ヨロズグループ行動憲章及び社員行動規範」に基づき、法令、定款及び業務分掌に則って職務の執行にあたるものとする。

各子会社は、コンプライアンス体制を確立するとともに、子会社各社の取締役及び使用人に必要な教育を実施する。

C S R 推進室は、子会社のコンプライアンスに関する重要課題と対応について横断的に指導、統括する。

内部監査室は、子会社のコンプライアンス状況の監査を実施し、取締役会に報告する。

6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、短期集中的な監査を要する重大事態が発生した場合は、補助者を置いて監査業務の補助を行うよう命令できるものとする。

7 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

上記の補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分については、監査役会の承認を得なければならないものとする。

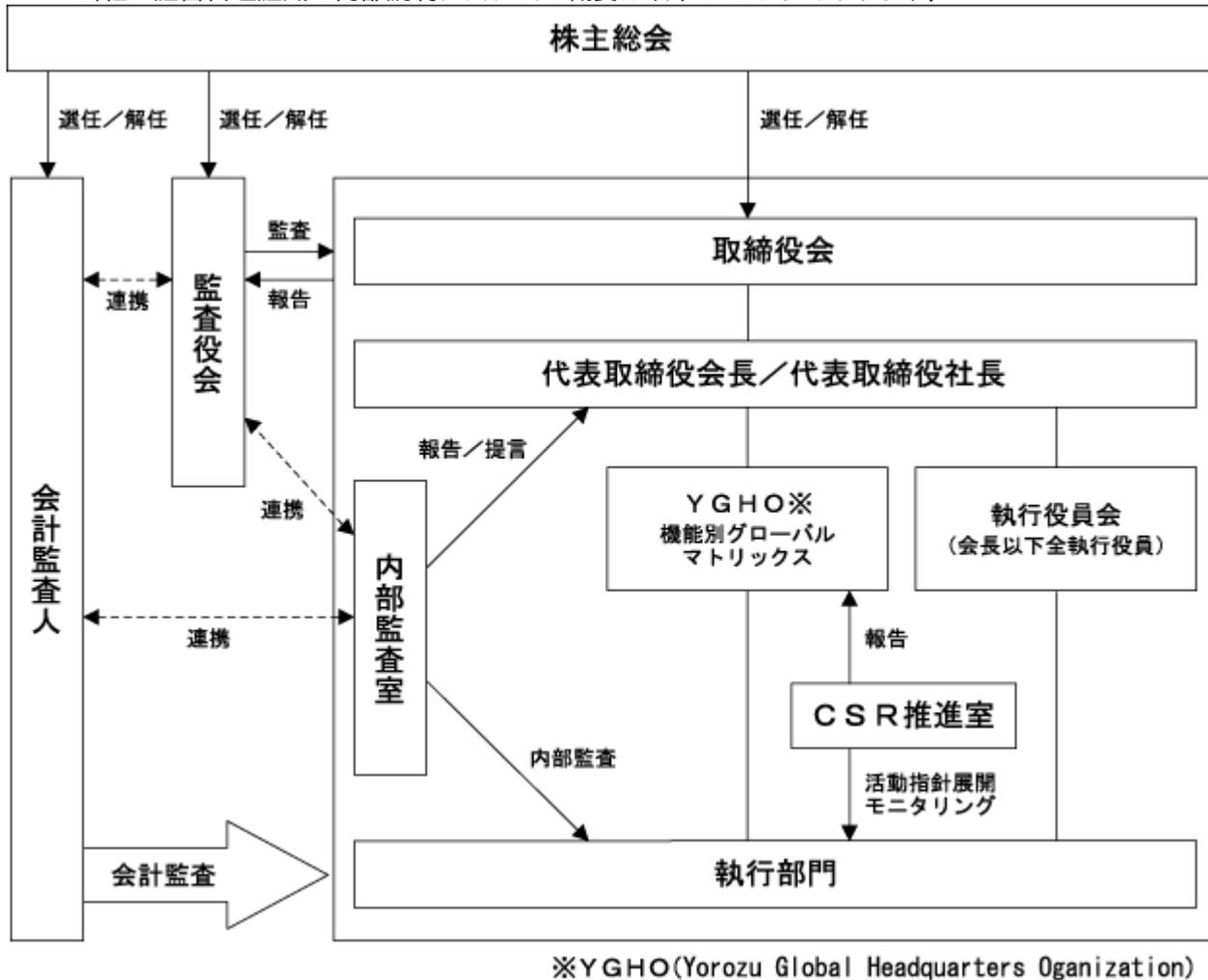
8 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会に報告すべき事項を定める規程を監査役会と協議の上制定し、その規程に定められた事項について定期的に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。

9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

主要な役員会議体には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧、代表取締役及び会計監査人との定期的及び随時の情報交換の機会を確保する。

当社の経営管理組織と内部統制システムの概要は以下のとおりであります。



平成20年6月17日より、これまでの「CSR推進委員会」に代えて、新たに「CSR推進室」を設置いたしました。

これに伴い、以下のとおりの業務を分担し、遂行してまいります。

<コーポレートガバナンス>...取締役会

- ・企業防衛のあり方の検討と資本政策に基づく保有自己株の処分方法の決定
- ・情報開示の適正性、迅速性の確保の為の社内組織化
- ・役員報酬制度の改革と経営者育成、選抜制度の導入検討

<コンプライアンス>...CSR推進室

- ・ヨロズ行動憲章および社員行動規範の浸透
- ・社内規程の整備と改定、周知並びに教育
- ・社内通報制度の運営

<リスクマネジメント>...CSR推進室

- ・当社を取り巻く重要なリスクの洗い出しとリスク関連規定・マニュアル類の見直し整備
- ・リスク関連情報を全拠点で共有できる環境の構築
- ・リスク対応実務定着化の推進(教育・検証・改善)

<環境マネジメント>...CSR推進室

- ・環境法規の遵守：脱六価クロム対策の推進
- ・EMS(環境マネジメントシステム)の向上(ISO14001)：環境保全に関する改善活動の実施
- ・環境経営度の診断と報告：環境経営レポートの作成

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は、定時及び臨時監査役会を開催するほか、取締役会及び執行役員会等の重要会議へ出席しております。また、業務遂行上での適法性と妥当性を監査するために、社内及び子会社の業務監査及び会計監査を計画的に実施しております。

内部監査部門の活動としましては、品質については、ISO/TS16949品質システムに基づく業務の運用・維持向上についての確認のため年2回内部監査を実施しております。環境については、ISO14001環境マネジメントシステムに基づく活動が計画どおり運用・維持されているかを確認するために、主任監査員を中心として年2回内部環境監査を実施しております。また、平成18年5月に新設された内部監査室は、内部統制強化のための監査活動を進めております。

・ 会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人が当社及び国内子会社に対して会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。また各種法令や会計規則等の導入・改定に際しては、当社財務部門と十分な協議期間を設け準備し、円滑な導入に備えております。監査結果は当社経営層のみならず、監査役会に対しても報告されております。また、監査法人と監査役は、監査日程の調整、監査結果の報告会を定期的に開催しており、会計上重要な事項に関し十分な意見交換・確認を実施しております。

(平成21年6月23日現在)

公認会計士氏名	所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成	
西田 英樹	新日本有限責任監査法人	公認会計士	8名
大田原 吉隆		会計士補等	18名
本多 茂幸			

・ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役との利害関係はありません。

・ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理のみならず企業の社会的責任を果たし、ステークホルダーの満足度を高め、企業価値の増大を目指すために、平成20年6月17日付で、これまでの「CSR推進委員会」に代えて、コンプライアンス、リスクマネジメント及び環境マネジメントを引継ぐ組織として「CSR推進室」を新設いたしました。

・ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬：

社内取締役を支払った報酬 11名 117 百万円  
社内監査役を支払った報酬 1名 11 百万円  
社外監査役を支払った報酬 2名 8 百万円

計 137 百万円

- (注)1. 上記の取締役の人員には、平成20年6月17日開催の第63回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役4名を含んでおります。  
2. 上記の取締役の人員には、無報酬1名を含んでおります。  
3. 上記の取締役の支給額には、取締役6名に対する役員賞与支給予定額34百万円を含んでおります。  
4. 上記の支給額のほか、取締役10名に対する役員退職慰労引当金繰入額28百万円を当事業年度に計上しております。  
5. 上記の支給額のほか、平成20年6月17日開催の第63回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役4名に対して86百万円支給しております。

・ 自己株式の取得

当社は取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・ 剰余金の配当等

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

・ 決議の方法

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととする旨を定款で定めております。

・ 会計監査人との責任限定契約

当社は会計監査人と、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			50	10
連結子会社				4
計			50	14

(注) 当社の海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制アドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度・前々事業年度 ・みすず監査法人

・公認会計士 松本善一

前連結会計年度・前事業年度 ・新日本監査法人

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
     【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,027	7,921
受取手形	87	34
売掛金	16,043	11,229
有償支給未収入金	1,666	1,134
たな卸資産	9,930	-
製品	-	1,685
原材料	-	2,221
部分品	-	399
仕掛品	-	2,510
繰延税金資産	840	1,175
未収入金	1,130	811
その他	809	604
貸倒引当金	48	19
流動資産合計	37,487	29,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 7,689	3 6,013
機械装置及び運搬具	3 22,133	3 15,805
工具器具備品	3 4,020	3 2,148
土地	3 2,848	3 2,624
建設仮勘定	3,178	3,028
有形固定資産合計	1 39,869	1 29,620
無形固定資産	51	93
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 5,913	2, 3 3,069
繰延税金資産	1,495	1,293
その他	891	821
投資その他の資産合計	8,300	5,184
固定資産合計	48,221	34,897
繰延資産		
開業費	134	-
繰延資産合計	134	-
資産合計	85,843	64,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,470	1,532
買掛金	15,366	10,402
短期借入金	3 4,316	3 1,669
未払法人税等	576	406
賞与引当金	747	737
役員賞与引当金	52	34
未払消費税等	590	81
未払金	1,528	814
未払費用	1,984	1,913
設備支払手形	9	55
その他	1,015	660
流動負債合計	27,659	18,308
固定負債		
新株予約権付社債	4,999	4,305
長期借入金	3 4,920	3 3,750
長期未払金	1,792	1,653
繰延税金負債	918	31
退職給付引当金	874	983
役員退職慰労引当金	247	207
その他	809	59
固定負債合計	14,563	10,992
負債合計	42,222	29,301
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	5,435	5,435
利益剰余金	33,839	36,052
自己株式	3 3,880	3 3,881
株主資本合計	38,866	41,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	929	161
為替換算調整勘定	2,960	11,907
評価・換算差額等合計	2,030	11,745
少数株主持分	6,784	5,972
純資産合計	43,621	35,306
負債純資産合計	85,843	64,608

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	118,784	112,658
売上原価	101,731	<sup>1</sup> 97,530
売上総利益	17,053	15,127
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 9,319	<sup>2</sup> 8,753
営業利益	7,733	6,374
営業外収益		
受取利息	130	187
受取配当金	109	146
為替差益	-	875
不動産賃貸料	43	15
デリバティブ評価益	63	81
その他	144	82
営業外収益合計	491	1,390
営業外費用		
支払利息	317	280
為替差損	1,391	-
開業費償却	14	-
その他	41	14
営業外費用合計	1,765	295
経常利益	6,460	7,468
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 2,314	<sup>3</sup> 83
関係会社株式売却益	51	-
受取補償金	-	134
社債償還益	-	81
貸倒引当金戻入益	65	95
その他	21	65
特別利益合計	2,452	460
特別損失		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 1	<sup>4</sup> 0
固定資産廃棄損	<sup>5</sup> 70	<sup>5</sup> 228
減損損失	<sup>6</sup> 44	<sup>6</sup> 1,414
投資有価証券評価損	12	1,189
その他	-	17
特別損失合計	128	2,851
税金等調整前当期純利益	8,783	5,077
法人税、住民税及び事業税	1,341	1,660
法人税等調整額	1,258	954
法人税等合計	2,599	706
少数株主利益	792	1,177

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益	5,392	3,194

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,472	3,472
当期末残高	3,472	3,472
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,160	5,435
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	1,274	-
<b>当期変動額合計</b>	1,274	-
当期末残高	5,435	5,435
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	28,667	33,839
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	207	289
<b>当期純利益</b>	5,392	3,194
その他	4 12	4 692
<b>当期変動額合計</b>	5,171	2,213
当期末残高	33,839	36,052
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,755	3,880
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	1,874	-
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	1,874	0
当期末残高	3,880	3,881
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	30,546	38,866
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	207	289
<b>当期純利益</b>	5,392	3,194
自己株式の処分	3,149	-
自己株式の取得	0	0
その他	4 13	4 692
<b>当期変動額合計</b>	8,320	2,212
当期末残高	38,866	41,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,568	929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	638	768
当期変動額合計	638	768
当期末残高	929	161
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	3,602	2,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	642	8,947
当期変動額合計	642	8,947
当期末残高	2,960	11,907
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,034	2,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	9,715
当期変動額合計	4	9,715
当期末残高	2,030	11,745
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,251	6,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,532	811
当期変動額合計	2,532	811
当期末残高	6,784	5,972
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	32,763	43,621
当期変動額		
剰余金の配当	207	289
当期純利益	5,392	3,194
自己株式の処分	3,149	-
自己株式の取得	0	0
その他	4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	692
当期変動額合計	2,536	10,526
当期変動額合計	10,857	8,314
当期末残高	43,621	35,306

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,783	5,077
減価償却費	6,685	6,571
減損損失	44	1,414
開業費償却額	14	-
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額（ は減少）	51	18
賞与引当金の増減額（ は減少）	15	45
退職給付引当金の増減額（ は減少）	151	164
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	0	15
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3	40
受取利息及び受取配当金	240	334
支払利息	317	280
為替差損益（ は益）	185	284
社債償還益（ ）	-	81
有形固定資産売却損益（ は益）	2,313	83
有形固定資産廃棄損	70	228
関係会社株式売却損益（ は益）	51	-
有価証券売却損益（ は益）	-	32
有価証券評価損益（ は益）	12	1,189
デリバティブ評価損益（ は益）	63	81
売上債権の増減額（ は増加）	87	2,347
有償支給未収入金の増加額	147	390
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,529	1,702
未収入金の増減額（ は増加）	27	216
その他の資産の増減額（ は増加）	107	28
仕入債務の増減額（ は減少）	785	2,501
未払消費税等の増減額（ は減少）	335	394
その他の負債の増減額（ は減少）	972	586
小計	11,713	15,115
利息及び配当金の受取額	240	334
利息の支払額	312	281
法人税等の支払額	1,180	1,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,459	13,344

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,362	5,080
有形固定資産の売却による収入	3,291	557
無形固定資産の取得による支出	29	-
投資有価証券の取得による支出	2,749	112
投資有価証券の売却による収入	-	532
関係会社株式の売却による収入	1,102	-
貸付けによる支出	35	10
貸付金の回収による収入	30	1
その他の支出	518	24
その他の収入	155	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,116	4,073
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	900	4,230
短期借入金の返済による支出	1,600	4,630
長期借入れによる収入	4,000	-
長期借入金の返済による支出	5,257	3,416
社債の償還による支出	3,000	610
自己株式の売却による収入	3,149	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	207	289
少数株主への配当金の支払額	84	400
少数株主からの払込みによる収入	682	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,417	5,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	3,260
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,036	894
現金及び現金同等物の期首残高	2,990	7,027
現金及び現金同等物の期末残高	7,027	7,921

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 (株)ヨロズ栃木 (株)ヨロズ大分 (株)ヨロズ愛知 (株)庄内ヨロズ (株)ヨロズエンジニアリング (株)ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 广州萬宝井汽車部件有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 ワイジーエス事業協同組合 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社のワイジーエス事業協同組合は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 ワイジーエス事業協同組合 萬運輸(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社及び广州萬宝井汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社名 ワイジーエス事業協同組合 萬運輸(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          主として、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。</p> <p>a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料          総平均法による原価法</p> <p>b その他の製品・仕掛品          個別法による原価法</p> <p>c 貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>なお、在外連結子会社のうちヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社のたな卸資産については、先入先出法による低価法によっております。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務          時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社          定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>b 在外連結子会社          定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          国内連結会社          主として、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料          総平均法による原価法</p> <p>b その他の製品・仕掛品          個別法による原価法</p> <p>c 貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>在外連結子会社          主として、先入先出法による低価法によっております。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a 当社及び国内連結子会社          定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>b 在外連結子会社          定額法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び( 法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号) ) に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が253百万円、営業利益及び経常利益及び税金等調整前当期純利益が254百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べて、売上総利益が242百万円、営業利益及び経常利益及び税金等調整前当期純利益が249百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間( 5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、12年から 9年に変更しております。この変更は、法人税法の改正を契機として、実態に即した耐用年数への見直しを行ったことによります。 この結果、売上総利益は299百万円、営業利益及び経常利益及び税金等調整前当期純利益は301百万円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間( 5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法により算定する方法によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 在外連結子会社ヨロズタイランド社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社の開業費は繰延資産に計上し、それぞれ20年間及び10年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、(株)ヨロズサービスを除く国内子会社及び当社につきましては、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社につきましては、内規による期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております なお、在外連結子会社の資産・負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(会計処理の変更) 在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更は、収益及び費用の各項目が連結会計年度を通じて発生する在外連結子会社の業績をより正確に連結財務諸表に反映させ、かつ為替相場の短期的な変動によって、四半期決算及び中間決算と年度決算の整合性が損なわれるリスクを回避するために行ったものであります。この変更により、従来の方によった場合に比べ、連結売上高は1,592百万円増加し、営業利益は40百万円、経常利益は52百万円、税金等調整前当期純利益は52百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取り締り会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております なお、在外連結子会社の資産・負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6)</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>会計方針の変更 (棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ106百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これに当連結会計年度の経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ12百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 「リ - ス取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リ - ス取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リ - ス取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 当該変更に伴う影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 当連結会計年度より貸株担保預り金は、流動負債「その他」から流動負債「短期借入金」に表示を変更しております。なお、当連結会計年度末における短期借入金に含まれる金額は、400百万円となります。</p> <p>2 前連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」(前連結会計年度194百万円)及び「繰延税金負債」(前連結会計年度462百万円)は、負債及び純資産の合計の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することいたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「消費税差額」(当連結会計年度10千円)は、負債及び純資産合計の5/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より、貸株担保預り金は財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入による収入」に表示を変更しております。なお、当連結会計年度における「短期借入金による収入」に含まれる金額は 551百万円となります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料」「部分品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「原材料」「部分品」「仕掛品」は、それぞれ5,201百万円、491百万円、2,023百万円、2,213百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)																																															
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 62,511百万円</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 33百万円</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>連結会計年度末簿価(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,305</td> <td rowspan="5">工場財団抵当として 短期借入金 500百万円 長期借入金 5,151百万円 (含む1年以内返済予定額 1,484百万円) の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,957</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>586</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,714</td> <td>質権として 短期借入金 400百万円 長期借入金 1,918百万円 (含む1年以内返済予定額 1,918百万円) の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,702</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	連結会計年度末簿価(百万円)	建物及び構築物	1,305	工場財団抵当として 短期借入金 500百万円 長期借入金 5,151百万円 (含む1年以内返済予定額 1,484百万円) の担保に供しております。	機械装置及び運搬具	4,957	工具器具備品	586	土地	432	自己株式	706	投資有価証券	1,714	質権として 短期借入金 400百万円 長期借入金 1,918百万円 (含む1年以内返済予定額 1,918百万円) の担保に供しております。	計	9,702		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 58,810百万円</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 35百万円</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>連結会計年度末簿価(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,310</td> <td rowspan="5">工場財団抵当として 長期借入金 4,840百万円 (含む1年以内返済予定額 1,169百万円) の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,025</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>532</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>519</td> <td>対象債務は全額返済されており、連結決算日現在、質権解除手続き中であり、</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>732</td> <td>質権として 短期借入金500百万円 の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,261</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	連結会計年度末簿価(百万円)	建物及び構築物	1,310	工場財団抵当として 長期借入金 4,840百万円 (含む1年以内返済予定額 1,169百万円) の担保に供しております。	機械装置及び運搬具	4,025	工具器具備品	532	土地	432	自己株式	706	投資有価証券	519	対象債務は全額返済されており、連結決算日現在、質権解除手続き中であり、	投資有価証券	732	質権として 短期借入金500百万円 の担保に供しております。	計	8,261	
担保に供している資産		担保設定状況																																														
資産区分	連結会計年度末簿価(百万円)																																															
建物及び構築物	1,305	工場財団抵当として 短期借入金 500百万円 長期借入金 5,151百万円 (含む1年以内返済予定額 1,484百万円) の担保に供しております。																																														
機械装置及び運搬具	4,957																																															
工具器具備品	586																																															
土地	432																																															
自己株式	706																																															
投資有価証券	1,714	質権として 短期借入金 400百万円 長期借入金 1,918百万円 (含む1年以内返済予定額 1,918百万円) の担保に供しております。																																														
計	9,702																																															
担保に供している資産		担保設定状況																																														
資産区分	連結会計年度末簿価(百万円)																																															
建物及び構築物	1,310	工場財団抵当として 長期借入金 4,840百万円 (含む1年以内返済予定額 1,169百万円) の担保に供しております。																																														
機械装置及び運搬具	4,025																																															
工具器具備品	532																																															
土地	432																																															
自己株式	706																																															
投資有価証券	519	対象債務は全額返済されており、連結決算日現在、質権解除手続き中であり、																																														
投資有価証券	732	質権として 短期借入金500百万円 の担保に供しております。																																														
計	8,261																																															
4																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 106百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 荷造・運搬費 1,267百万円 給与手当 3,388 賞与引当金繰入額 258 退職給付費用 23 役員退職慰労引当金繰入額 47 役員賞与引当金繰入額 52 なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,214百万円であります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 荷造・運搬費 1,271百万円 給与手当 3,341 賞与引当金繰入額 236 退職給付費用 11 役員退職慰労引当金繰入額 44 役員賞与引当金繰入額 34 なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,174百万円であります。
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 15百万円 工具器具備品 106 土地 2,192 計 2,314	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7百万円 工具器具備品 76 計 83
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 計 0
5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 63 工具器具備品 5 計 70	5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 205 工具器具備品 11 計 228

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>6 減損損失 在外連結子会社であるヨロズタイランド社の工具器具備品に対する減損損失44百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">(株)ヨロズ 愛知</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">自動車部品 の製造設備 等</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備 品</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">ヨロズオー トモーティ ブミシッ ピ社</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">自動車部品 の製造設備 等</td> <td style="text-align: center;">建物及び構 築物</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備 品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ヨロズオー トモーティ ブノース アメリカ社</td> <td style="text-align: center;">自動車部品 の製造設備 等</td> <td style="text-align: center;">工具器具備 品</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ヨロズタイ ランド社</td> <td style="text-align: center;">自動車部品 の製造設備 等</td> <td style="text-align: center;">工具器具備 品</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については各社を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは予想しえない市況の変化に伴う得意先需要の大幅な変動等により、当該対象資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,414百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、(株)ヨロズ愛知につきましては、回収可能価額を使用価値により測定しましたが、回収が見込めないため、帳簿価額を全額減損損失としております。</p> <p>(株)ヨロズ愛知以外の3社につきましては、当資産グループの正味売却価額により測定しております。正味売却価額につきましては、市場価格によっております。</p>	場所	用途	種類	金額	(株)ヨロズ 愛知	自動車部品 の製造設備 等	建物	4	機械装置	376	工具器具備 品	27	ヨロズオー トモーティ ブミシッ ピ社	自動車部品 の製造設備 等	建物及び構 築物	317	機械装置及 び運搬具	341	工具器具備 品	17	ヨロズオー トモーティ ブノース アメリカ社	自動車部品 の製造設備 等	工具器具備 品	128	ヨロズタイ ランド社	自動車部品 の製造設備 等	工具器具備 品	202	合計			1,414
場所	用途	種類	金額																														
(株)ヨロズ 愛知	自動車部品 の製造設備 等	建物	4																														
		機械装置	376																														
		工具器具備 品	27																														
ヨロズオー トモーティ ブミシッ ピ社	自動車部品 の製造設備 等	建物及び構 築物	317																														
		機械装置及 び運搬具	341																														
		工具器具備 品	17																														
ヨロズオー トモーティ ブノース アメリカ社	自動車部品 の製造設備 等	工具器具備 品	128																														
ヨロズタイ ランド社	自動車部品 の製造設備 等	工具器具備 品	202																														
合計			1,414																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,455,636			21,455,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,600,286	263	2,150,000	4,450,549

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 263株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による処分による減少 2,150,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	103	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月20日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	104	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	153	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月18日

4 利益剰余金増加額「その他」の内訳は次のとおりであります。

米国連結子会社の最小年金債務調整額 4百万円

墨国連結子会社の現地税法上の資産評価に伴う税効果額等 8百万円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,455,636			21,455,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,450,549	231		4,450,780

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 231株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	153	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月18日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	136	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	136	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月2日

4 利益剰余金「その他」の内訳は次のとおりであります。

- ・実務対応報告第18号に伴う調整等 519百万円
- ・米国連結子会社の最小年金債務調整額 172百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」は一致しております。	同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>1</p> <p>2 リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">384</td> <td style="text-align: center;">491</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">254</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">237</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>3 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リ - ス資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	107	384	491	減価償却累計額相当額	80	173	254	期末残高相当額	26	210	237	1年以内	109百万円	1年超	135	合計	245	支払リース料	130百万円	減価償却費相当額	123	支払利息相当額	5	1年以内	69百万円	1年超	212	合計	281	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、生産設備（機械及び装置）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">332</td> <td style="text-align: center;">388</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">258</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リ - ス資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	56	332	388	減価償却累計額相当額	44	213	258	期末残高相当額	11	118	130	1年以内	81百万円	1年超	54	合計	135	支払リース料	109百万円	減価償却費相当額	107	支払利息相当額	3	1年以内	142百万円	1年超	67	合計	210
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額相当額	107	384	491																																																																		
減価償却累計額相当額	80	173	254																																																																		
期末残高相当額	26	210	237																																																																		
1年以内	109百万円																																																																				
1年超	135																																																																				
合計	245																																																																				
支払リース料	130百万円																																																																				
減価償却費相当額	123																																																																				
支払利息相当額	5																																																																				
1年以内	69百万円																																																																				
1年超	212																																																																				
合計	281																																																																				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額相当額	56	332	388																																																																		
減価償却累計額相当額	44	213	258																																																																		
期末残高相当額	11	118	130																																																																		
1年以内	81百万円																																																																				
1年超	54																																																																				
合計	135																																																																				
支払リース料	109百万円																																																																				
減価償却費相当額	107																																																																				
支払利息相当額	3																																																																				
1年以内	142百万円																																																																				
1年超	67																																																																				
合計	210																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,566	4,141	1,575
債券			
その他			
小計	2,566	4,141	1,575
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,173	1,131	41
債券			
その他			
小計	1,173	1,131	41
合計	3,739	5,272	1,533

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度においては、減損処理の対象となるものはありませんでした。

当該株式の減損に際しては、決算日における時価が帳簿価額を30%以上下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し、判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	107
(株)みずほフィナンシャルグループ優先 株	500
合計	607

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	930	1,202	271
債券			
その他			
小計	930	1,202	271
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,725	1,720	5
債券			
その他			
小計	1,725	1,720	5
合計	2,655	2,922	266

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,189百万円を計上しております。

当該株式の減損に際しては、決算日における時価が帳簿価額を30%以上50%未満下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し、判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益 (百万円)
500	32

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	113
合計	113

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価格であります。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 当社は為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は、通常の外貨建取引に係る実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、当社の為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社は為替予約取引及び通貨オプション取引に関する社内管理規程に基づき、事前に代表取締役の承認を得て実施し、取引の状況は月次取締役会へ報告しております。</p> <p>取引の時価等に関する事項の補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約金額等については、海外子会社への外貨貸付金等の為替変動リスクをヘッジするために締結したものであります。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項  
前連結会計年度末（平成20年3月31日現在）  
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約金額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
オプション取引 売建 米ドル	4,655	-	4,559	96
買建 米ドル	4,655	-	4,696	41
合計	-	-	-	55

- (注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2. 前連結会計年度末における評価損178百万円は、当連結会計年度期首において洗替による戻し入れを行い、当連結会計年度末における評価損115百万円と相殺いたしました。その結果、63百万円の評価益が発生し、「デリバティブ評価益」として連結損益計算書上営業外収益に計上いたしました。

金利関連

種類	契約金額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,000	3,000	2,940	59
合計	3,000	3,000	2,940	59

- (注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2. ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成21年3月31日現在）  
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

当連結会計年度末において該当事項はありません。

金利関連

種類	契約金額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,000	-	2,966	33
合計	3,000	-	2,966	33

- (注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2. ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。  
3. 前連結会計年度末における評価損115百万円は、当連結会計年度期首において洗替による戻し入れを行い、当連結会計年度末における評価損33百万円と相殺いたしました。その結果、81百万円の評価益が発生し、「デリバティブ評価益」として連結損益計算書上営業外収益に計上いたしました。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。なお、確定拠出型制度へ移行した際の経過措置として一部の従業員については従来の確定給付型制度を引続き採用しております。</p> <p>また、ヨロズメヒカーナ社は、確定給付型制度を採用し、ヨロズオートモーティブテネシー社は、同制度と確定拠出型制度を並用しております。</p> <p>上記の他、当社及び国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金(神奈川県鉄工業厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,964百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">979</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874</td> </tr> </table> <p>注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金について、給与総額の割合により計算した当社及び一部の国内連結子会社の年金資産額は、6,125百万円(政府の代行部分及び従業員の拠出部分を含む)であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329</td> </tr> </table> <p>注) 1 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く)251百万円を勤務費用に含めております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	1,964百万円	年金資産	979	小計( + )	984	未認識数理計算上の差異	109	退職給付引当金( + )	874	勤務費用 注) 1, 2	333百万円	利息費用	71	期待運用収益	88	数理計算上の差異の費用処理額	11	退職給付費用( + + + )	329	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,724百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,103</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">983</td> </tr> </table> <p>注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310</td> </tr> </table> <p>注) 1 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く)261百万円を勤務費用に含めております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	1,724百万円	年金資産	621	小計( + )	1,103	未認識数理計算上の差異	119	退職給付引当金( + )	983	勤務費用 注) 1, 2	285百万円	利息費用	67	期待運用収益	55	数理計算上の差異の費用処理額	13	退職給付費用( + + + )	310
退職給付債務	1,964百万円																																								
年金資産	979																																								
小計( + )	984																																								
未認識数理計算上の差異	109																																								
退職給付引当金( + )	874																																								
勤務費用 注) 1, 2	333百万円																																								
利息費用	71																																								
期待運用収益	88																																								
数理計算上の差異の費用処理額	11																																								
退職給付費用( + + + )	329																																								
退職給付債務	1,724百万円																																								
年金資産	621																																								
小計( + )	1,103																																								
未認識数理計算上の差異	119																																								
退職給付引当金( + )	983																																								
勤務費用 注) 1, 2	285百万円																																								
利息費用	67																																								
期待運用収益	55																																								
数理計算上の差異の費用処理額	13																																								
退職給付費用( + + + )	310																																								

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(ヨロズオートモーティブテネシー社は</td> <td style="text-align: right;">5.75%)</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ヨロズオートモーティブテネシー社は</td> <td style="text-align: right;">9.0%)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">18年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。)</td> </tr> </table> <p>5 複数事業主の企業年金について 基金の直近の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">83,088百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">82,394</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) <span style="float: right;">9.2%</span></p> <p>6 その他 確定拠出年金制度への移行に伴い発生した過年度分未払掛金は流動負債の「その他」に360百万円、固定負債の「長期未払金」に644百万円計上しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	(ヨロズオートモーティブテネシー社は	5.75%)	期待運用収益率		(ヨロズオートモーティブテネシー社は	9.0%)	数理計算上の差異の処理年数	18年	(数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。)		年金資産	83,088百万円	年金財政計算上の給付債務の額	82,394	差引額	694	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(ヨロズオートモーティブテネシー社は</td> <td style="text-align: right;">6.0%)</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ヨロズオートモーティブテネシー社は</td> <td style="text-align: right;">9.0%)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">17年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。)</td> </tr> </table> <p>5 複数事業主の企業年金について 基金の直近の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">68,856百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">84,958</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,102</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) <span style="float: right;">8.9%</span></p> <p style="text-align: center;">補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計上の過去勤務債務残高18,749百万円であります。</p> <p>6 その他 確定拠出年金制度への移行に伴い発生した過年度分未払掛金は流動負債の「その他」に329百万円、固定負債の「長期未払金」に329百万円計上しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	(ヨロズオートモーティブテネシー社は	6.0%)	期待運用収益率		(ヨロズオートモーティブテネシー社は	9.0%)	数理計算上の差異の処理年数	17年	(数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。)		年金資産	68,856百万円	年金財政計算上の給付債務の額	84,958	差引額	16,102
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.0%																																								
(ヨロズオートモーティブテネシー社は	5.75%)																																								
期待運用収益率																																									
(ヨロズオートモーティブテネシー社は	9.0%)																																								
数理計算上の差異の処理年数	18年																																								
(数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。)																																									
年金資産	83,088百万円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	82,394																																								
差引額	694																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.0%																																								
(ヨロズオートモーティブテネシー社は	6.0%)																																								
期待運用収益率																																									
(ヨロズオートモーティブテネシー社は	9.0%)																																								
数理計算上の差異の処理年数	17年																																								
(数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。)																																									
年金資産	68,856百万円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	84,958																																								
差引額	16,102																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金及び役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>固定資産等評価差額</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">1,003</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>売上債権</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>前払法人税等</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,700</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,299</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>留保利益に対する税効果</td><td style="text-align: right;">534</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">603</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,882</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,417</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">840百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,495</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">918</td></tr> </table>	退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	347百万円	未払確定拠出年金掛金	392	固定資産等評価差額	536	未払金・未払費用	244	未実現損益消去	1,003	賞与引当金	275	売上債権	288	たな卸資産評価損	116	前払法人税等	52	貸倒引当金	285	その他	156	繰延税金資産小計	3,700	評価性引当額	400	繰延税金資産合計	3,299	特別償却積立金	6百万円	留保利益に対する税効果	534	その他有価証券評価差額金	603	固定資産圧縮積立金	712	その他	26	繰延税金負債合計	1,882	繰延税金資産の純額	1,417	流動資産 - 繰延税金資産	840百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,495	固定負債 - 繰延税金負債	918	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金及び役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>固定資産等評価差額</td><td style="text-align: right;">595</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">881</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>売上債権</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,409</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,843</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>留保利益に対する税効果</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,437</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,175百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,293</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> </table>	退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	362百万円	未払確定拠出年金掛金	265	固定資産等評価差額	595	未払金・未払費用	274	未実現損益消去	881	賞与引当金	308	売上債権	323	たな卸資産評価損	107	貸倒引当金	113	その他	177	繰延税金資産小計	3,409	評価性引当額	565	繰延税金資産合計	2,843	留保利益に対する税効果	34百万円	その他有価証券評価差額金	104	固定資産圧縮積立金	236	その他	30	繰延税金負債合計	406	繰延税金資産の純額	2,437	流動資産 - 繰延税金資産	1,175百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,293	固定負債 - 繰延税金負債	31
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	347百万円																																																																																												
未払確定拠出年金掛金	392																																																																																												
固定資産等評価差額	536																																																																																												
未払金・未払費用	244																																																																																												
未実現損益消去	1,003																																																																																												
賞与引当金	275																																																																																												
売上債権	288																																																																																												
たな卸資産評価損	116																																																																																												
前払法人税等	52																																																																																												
貸倒引当金	285																																																																																												
その他	156																																																																																												
繰延税金資産小計	3,700																																																																																												
評価性引当額	400																																																																																												
繰延税金資産合計	3,299																																																																																												
特別償却積立金	6百万円																																																																																												
留保利益に対する税効果	534																																																																																												
その他有価証券評価差額金	603																																																																																												
固定資産圧縮積立金	712																																																																																												
その他	26																																																																																												
繰延税金負債合計	1,882																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,417																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	840百万円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	1,495																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	918																																																																																												
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	362百万円																																																																																												
未払確定拠出年金掛金	265																																																																																												
固定資産等評価差額	595																																																																																												
未払金・未払費用	274																																																																																												
未実現損益消去	881																																																																																												
賞与引当金	308																																																																																												
売上債権	323																																																																																												
たな卸資産評価損	107																																																																																												
貸倒引当金	113																																																																																												
その他	177																																																																																												
繰延税金資産小計	3,409																																																																																												
評価性引当額	565																																																																																												
繰延税金資産合計	2,843																																																																																												
留保利益に対する税効果	34百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	104																																																																																												
固定資産圧縮積立金	236																																																																																												
その他	30																																																																																												
繰延税金負債合計	406																																																																																												
繰延税金資産の純額	2,437																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	1,175百万円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	1,293																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	31																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>連結消去による影響額</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の税効果追加認識</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">17.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		税額控除	1.0%	連結消去による影響額	10.8%	繰越欠損金の税効果追加認識	2.8%	海外連結子会社の税率差異	17.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	税効果を計上していない繰越欠損金等	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	0.1%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	29.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>連結消去による影響額</td><td style="text-align: right;">13.4%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">25.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">19.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		税額控除	2.1%	連結消去による影響額	13.4%	海外連結子会社の税率差異	25.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%	税効果を計上していない繰越欠損金等	19.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	0.1%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	13.9%																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																												
(調整)																																																																																													
税額控除	1.0%																																																																																												
連結消去による影響額	10.8%																																																																																												
繰越欠損金の税効果追加認識	2.8%																																																																																												
海外連結子会社の税率差異	17.1%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																																																												
税効果を計上していない繰越欠損金等	0.1%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																												
住民税均等割額	0.1%																																																																																												
その他	1.1%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	29.6%																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																												
(調整)																																																																																													
税額控除	2.1%																																																																																												
連結消去による影響額	13.4%																																																																																												
海外連結子会社の税率差異	25.7%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%																																																																																												
税効果を計上していない繰越欠損金等	19.3%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																												
住民税均等割額	0.1%																																																																																												
その他	0.6%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	13.9%																																																																																												

前△

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,938	56,710	21,136	118,784		118,784
(2) セグメント間の内部 売上高	8,597	428	151	9,176	(9,176)	
計	49,535	57,138	21,287	127,961	(9,176)	118,784
営業費用	46,782	55,298	17,513	119,594	(8,543)	111,051
営業利益	2,752	1,840	3,774	8,367	(633)	7,733
資産	62,903	42,727	26,777	132,408	(46,564)	85,843

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

(1)北米 ...アメリカ・メキシコ

(2)アジア...タイ・中国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,524百万円)の主なものは、親会社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等にかかる資産であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、日本セグメントの有形固定資産の減価償却の方法を、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が253百万円、営業利益及び経常利益及び税金等調整前当期純利益が254百万円それぞれ減少しております。

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却を終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が242百万円、営業利益及び経常利益及び税金等調整前当期純利益が249百万円それぞれ減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、決算日の直物為替相場により円貨しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。これに伴い前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べて、売上高は、北米セグメントが2,269百万円増加し、アジアセグメントでは677百万円減少し、また、営業利益につきましては、北米セグメントが67百万円増加し、アジアセグメントでは107百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						

(1) 外部顧客に対する売上高	36,500	50,654	25,503	112,658		112,658
(2) セグメント間の内部売上高	5,403	382	93	5,879	(5,879)	
計	41,903	51,037	25,597	118,537	(5,879)	112,658
営業費用	41,001	49,752	21,675	112,430	(6,145)	106,284
営業利益	901	1,284	3,921	6,107	266	6,374
資産	53,635	33,521	20,427	107,585	(42,976)	64,608

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

(1)北米 ...アメリカ・メキシコ

(2)アジア...タイ・中国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（4,930百万円）の主なものは、親会社での現預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等にかかる資産であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本セグメントで106百万円増加し、営業利益及び資産は同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、12年から9年に変更しております。この変更は、法人税法の改正を契機として、実態に即した耐用年数への見直しを行ったことによります。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本セグメントで301百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	58,268	20,174	1,411	79,853
連結売上高(百万円)				118,784
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	49.1	17.0	1.2	67.2

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

(1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) アジア.....タイ・韓国・中国・インド

(3) その他の地域.....イギリス・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	51,658	23,727	951	76,337
連結売上高(百万円)				112,658
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.9	21.1	0.8	67.8

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

(1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) アジア.....タイ・韓国・中国・インド

(3) その他の地域.....イギリス・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年度10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,166円22銭	1株当たり純資産額	1,725円05銭
1株当たり当期純利益	361円83銭	1株当たり当期純利益	187円85銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	290円83銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	155円85銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	43,621	35,306
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,836	29,334
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	6,784	5,972
普通株式の発行済株式数(千株)	21,455	21,455
普通株式の自己株式数(千株)	4,450	4,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,005	17,004

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,392	3,194
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,392	3,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,902	17,004
当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権付社債	3,638	3,491
普通株式増加数(千株)	3,638	3,491
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ヨロズ	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債(注1)	平成18年 9月20日	4,999	4,305		無担保	平成23年 9月30日
合計			4,999	4,305			

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第2回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格(円)	1,374
発行価額の総額(百万円)	5,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成18年10月2日 至平成23年9月29日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとして、また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		4,305		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900	500	0.821	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,416	1,169	1.209	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,920	3,750	1.571	平成22.6.29～ 平成23.6.30
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 未払金	377	365	6.13	
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,792	1,379	7.49	
合計	11,405	7,164		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,250	1,500		
リース債務				
その他有利子負債	224	186	172	795

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	28,887	31,757	29,532	22,481
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	2,450	2,243	515	899
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	1,445	1,169	444	1,023
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	85.02	68.78	26.14	60.18

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,429	790
受取手形	33	3
売掛金	<sup>2</sup> 10,875	<sup>2</sup> 5,171
有償支給未収入金	<sup>2</sup> 3,406	<sup>2</sup> 2,534
製品	156	404
原材料	-	5
部分品	-	1
仕掛品	354	578
貯蔵品	0	5
前払費用	71	50
繰延税金資産	298	218
短期貸付金	<sup>2</sup> 3,682	<sup>2</sup> 3,629
未収入金	400	476
その他	238	193
流動資産合計	20,948	14,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 6,777	<sup>1</sup> 6,836
減価償却累計額	5,246	5,315
建物（純額）	1,530	1,520
構築物	<sup>1</sup> 576	<sup>1</sup> 606
減価償却累計額	518	526
構築物（純額）	58	79
機械及び装置	<sup>1</sup> 19,557	<sup>1</sup> 19,607
減価償却累計額	14,468	15,151
機械及び装置（純額）	5,088	4,455
車両運搬具	144	149
減価償却累計額	137	137
車両運搬具（純額）	7	11
工具、器具及び備品	<sup>1</sup> 16,049	<sup>1</sup> 16,858
減価償却累計額	14,739	15,605
工具、器具及び備品（純額）	1,309	1,253
土地	<sup>1</sup> 1,689	<sup>1</sup> 1,684
建設仮勘定	385	1,033
有形固定資産合計	10,069	10,038
無形固定資産		
ソフトウェア	39	84
無形固定資産合計	39	84

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 5,879	1 3,036
関係会社株式	27,885	27,885
関係会社出資金	1,382	1,382
従業員長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	3,506	880
その他	55	55
貸倒引当金	2,370	660
投資その他の資産合計	36,341	32,582
固定資産合計	46,450	42,705
資産合計	67,399	56,770
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	483	331
買掛金	2 9,867	2 6,773
短期借入金	1, 2 4,975	1, 2 3,262
一年以内返済予定の長期借入金	1 3,416	1 1,169
未払金	887	1,471
未払費用	425	293
未払法人税等	200	124
前受金	99	-
前受収益	76	60
預り金	82	24
賞与引当金	244	211
役員賞与引当金	50	34
設備支払手形	-	18
その他	116	33
流動負債合計	20,925	13,808
<b>固定負債</b>		
新株予約権付社債	4,999	4,305
長期借入金	1 4,920	1 3,750
繰延税金負債	892	31
退職給付引当金	166	141
役員退職慰労引当金	244	202
退職長期未払金	504	240
固定負債合計	11,726	8,672
負債合計	32,652	22,481

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金		
資本準備金	4,160	4,160
その他資本剰余金	1,275	1,275
資本剰余金合計	5,435	5,435
利益剰余金		
利益準備金	868	868
その他利益剰余金		
特別償却積立金	9	7
固定資産圧縮積立金	1,039	345
別途積立金	23,000	23,000
繰越利益剰余金	3,872	4,879
利益剰余金合計	28,789	29,099
自己株式	1 3,880	1 3,881
株主資本合計	33,817	34,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	929	161
評価・換算差額等合計	929	161
純資産合計	34,746	34,288
負債純資産合計	67,399	56,770

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	47,270	40,611
売上原価		
製品期首たな卸高	257	156
当期製品製造原価	9,597	6,719
当期製品仕入高	31,465	28,543
合計	41,320	35,420
製品期末たな卸高	156	404
売上原価合計	41,164	35,016
売上総利益	6,106	5,595
販売費及び一般管理費	4,845	4,720
営業利益	1,260	874
営業外収益		
受取利息	214	107
受取配当金	1,414	2,058
不動産賃貸料	38	-
為替差益	-	314
デリバティブ評価益	63	81
その他	13	6
営業外収益合計	1,745	2,567
営業外費用		
支払利息	230	220
社債利息	19	-
為替差損	1,504	-
その他	22	5
営業外費用合計	1,776	226
経常利益	1,229	3,216
特別利益		
受取補償金	-	134
社債償還益	-	81
貸倒引当金戻入益	61	-
投資有価証券売却益	465	32
固定資産売却益	2,217	-
役員生命保険解約益	-	28
その他	7	4
特別利益合計	2,752	281

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	4 0
固定資産廃棄損	5 63	5 138
貸倒損失	-	8 900
貸倒引当金繰入額	7 206	7 453
関係会社株式評価損	99	-
投資有価証券評価損	12	1,189
ゴルフ会員権評価損	0	2
その他	-	1
特別損失合計	383	2,687
税引前当期純利益	3,598	810
法人税、住民税及び事業税	458	494
法人税等調整額	779	282
法人税等合計	1,238	211
当期純利益	2,359	598

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,471	83.0	7,441	80.9
外注加工費		709	7.0	691	7.5
労務費	2	171	1.7	158	1.7
経費	3	858	8.4	903	9.8
当期総製造費用		10,210	100.0	9,194	100.0
仕掛品期首たな卸高		875		354	
合計		11,086		9,549	
他勘定振替高	4	1,134		2,250	
仕掛品期末たな卸高		354		578	
当期製品製造原価		9,597		6,719	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>1 原価計算の方法</p> <p>量産品 工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>金型設備等 個別原価計算を採用しております。</p> <p>なお、いずれの場合も予定と実際との間に生じた原価差額は、期末において調整しております。</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>量産品 同左</p> <p>金型設備等 同左</p>																				
<p>2 労務費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃金給料手当</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>22</td> </tr> </table>	賃金給料手当	122百万円	賞与引当金繰入額	16	退職給付費用	1	福利厚生費	22	<p>2 労務費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃金給料手当</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>21</td> </tr> </table>	賃金給料手当	116百万円	賞与引当金繰入額	13	退職給付費用	0	福利厚生費	21				
賃金給料手当	122百万円																				
賞与引当金繰入額	16																				
退職給付費用	1																				
福利厚生費	22																				
賃金給料手当	116百万円																				
賞与引当金繰入額	13																				
退職給付費用	0																				
福利厚生費	21																				
<p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>812百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>動力料</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>7</td> </tr> </table>	減価償却費	812百万円	消耗品費	0	運搬費	19	動力料	4	修繕費	7	<p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>744百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>支払ロイヤルティ</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>15</td> </tr> </table>	減価償却費	744百万円	消耗品費	27	租税公課	26	支払ロイヤルティ	19	運搬費	15
減価償却費	812百万円																				
消耗品費	0																				
運搬費	19																				
動力料	4																				
修繕費	7																				
減価償却費	744百万円																				
消耗品費	27																				
租税公課	26																				
支払ロイヤルティ	19																				
運搬費	15																				
<p>4 他勘定振替高は主として固定資産への振替であります。</p>	<p>4 他勘定振替高は主として固定資産への振替であります。</p>																				

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,472	3,472
当期末残高	3,472	3,472
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,160	4,160
当期末残高	4,160	4,160
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	1,275
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	1,274	-
<b>当期変動額合計</b>	1,274	-
当期末残高	1,275	1,275
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,160	5,435
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	1,274	-
<b>当期変動額合計</b>	1,274	-
当期末残高	5,435	5,435
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	868	868
当期末残高	868	868
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	13	9
<b>当期変動額</b>		
特別償却積立金の取崩	4	1
<b>当期変動額合計</b>	4	1
当期末残高	9	7
<b>海外投資等損失積立金</b>		
前期末残高	41	-
<b>当期変動額</b>		
海外投資等損失積立金の取崩	41	-
<b>当期変動額合計</b>	41	-
当期末残高	-	-
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	-	1,039

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	1,039	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	694
当期変動額合計	1,039	694
当期末残高	1,039	345
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	23,000	23,000
当期末残高	23,000	23,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,714	3,872
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	207	289
特別償却積立金の取崩	4	1
海外投資等損失積立金	41	-
固定資産圧縮積立金の積立	1,039	694
当期純利益	2,359	598
当期変動額合計	1,157	1,006
当期末残高	3,872	4,879
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	26,638	28,789
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	207	289
特別償却積立金の取崩	-	-
海外投資等損失積立金	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	2,359	598
当期変動額合計	2,151	309
当期末残高	28,789	29,099
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,755	3,880
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	1,874	-
当期変動額合計	1,874	0
当期末残高	3,880	3,881
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	28,516	33,817
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	207	289
自己株式の処分	3,149	0

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期純利益	2,359	598
当期変動額合計	5,301	309
当期末残高	33,817	34,126
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,554	929
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	625	767
<b>当期変動額合計</b>	625	767
当期末残高	929	161
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,554	929
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	625	767
<b>当期変動額合計</b>	625	767
当期末残高	929	161
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	30,070	34,746
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	207	289
自己株式の処分	3,149	0
当期純利益	2,359	598
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	625	767
<b>当期変動額合計</b>	4,676	457
当期末残高	34,746	34,288

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 並びに関連会社出資金 移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  (1) 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法 (2) その他の製品・仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 並びに関連会社出資金 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。  (1) 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法 (2) その他の製品・仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>3 デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物 付属設備を除く)については、定額法によってお ります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっておりま す。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税施行 令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第 83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日 以降に取得した有形固定資産については、改正後の法 人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と 比べ、売上総利益が276百万円、営業利益及び経常利 益及び税引前当期純利益が277百万円、それぞれ減少 しております。 (追加情報) 平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産に ついては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年 から 5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と 比べ、売上総利益が228百万円、営業利益及び経常利 益及び税引前当期純利益が234百万円、それぞれ減少 しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 社内における利用可能期間( 5年)に基づく定額 法</p> <p>(3)</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区 分に応じて、それぞれ掲げる方法によっておりま す。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。</p>	<p>3 デリバティブの評価基準 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物 付属設備を除く)については、定額法によってお ります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっておりま す。 (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、当事業年度 より、12年から 9年に変更しております。この変更 は、法人税法の改正を契機として、実態に即した耐用 年数への見直しを行ったことによります。 この結果、売上総利益は281百万円、営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益は283百万円、それぞれ減 少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定 額法により算定する方法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取り締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 「リ - ス取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リ - ス取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リ - ス取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 当該変更に伴う影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1 担保に供している資産は次のとおりであります。			1 担保に供している資産は次のとおりであります。		
担保に供している資産		担保設定状況	担保に供している資産		担保設定状況
資産区分	期末簿価 (百万円)		資産区分	期末簿価 (百万円)	
建物	1,246	工場財団抵当として 短期借入金 500百万円 長期借入金 5,151百万円 (含む1年以内返済予定額 1,484百万円) の担保に供しております。	建物	1,250	工場財団抵当として 長期借入金 4,840百万円 (含む1年以内返済予定額 1,169百万円) の担保に供しております。
構築物	58		構築物	60	
機械及び装置	4,957		機械及び装置	4,025	
工具器具備品	586		工具器具備品	532	
土地	432		土地	432	
自己株式	706	質権として 短期借入金 400百万円 長期借入金 1,918百万円 (含む1年以内返済予定額 1,918百万円) の担保に供しております。	自己株式	706	対象債務は全額返済されており、 現在、質権解除手続き中でありま す。
投資有価証券	1,714		投資有価証券	519	
			投資有価証券	732	質権として 短期借入金 500百万円 の担保に供しております。
計	9,702		計	8,261	
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 (流動資産) 売掛金 1,965 百万円 有償支給未収入金 2,558 短期貸付金 3,682 (流動負債) 買掛金 3,877 短期借入金 4,075			2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 (流動資産) 売掛金 1,172百万円 有償支給未収入金 1,995 短期貸付金 3,629 (流動負債) 買掛金 3,027 短期借入金 2,762		
3 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。 ヨロズオートモーティブ テネシー社 261百万円 (2百万米ドル)  广州萬宝井汽車部件有限公司 101百万円 (7百万人民币元)			3 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。 ヨロズオートモーティブ テネシー社 196百万円 (2百万米ドル)  广州萬宝井汽車部件有限公司 32百万円 (2百万人民币元)		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 13百万円
2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費 20%、一般管理費80%であります。なお、主要なも のの金額は次のとおりであります。	2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費 20%、一般管理費80%であります。なお、主要なも のの金額は次のとおりであります。
荷造・運搬費 307百万円	荷造・運搬費 249百万円
給与手当 1,808	給与手当 1,829
賞与引当金繰入額 228	賞与引当金繰入額 197
退職給付費用 18	退職給付費用 11
役員退職慰労引当金繰入額 44	役員退職慰労引当金繰入額 28
福利厚生費 420	福利厚生費 463
旅費交通費 290	旅費交通費 242
減価償却費 70	減価償却費 71
支払手数料 549	支払手数料 504
役員賞与引当金繰入額 50	役員賞与引当金繰入額 34
なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発 費は、1,214百万円であります。	なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発 費は、1,174百万円であります。
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3
金型・設備 24百万円	
土地 2,192	
計 2,217	
4	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	機械装置 0百万円
5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。
建物 0百万円	建物 0百万円
機械及び装置 57	構築物 0
工具器具備品 0	機械及び装置 130
金型・設備 5	車両運搬具 0
計 63	工具、器具及び備品 8
	計 138
6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含ま れております。	6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含ま れております。
売上原価 34,407百万円	売上原価 31,426百万円
受取利息 208	受取利息 100
受取配当金 1,307	受取配当金 1,913
	支払利息 72
7 貸倒引当金繰入額 関係会社貸付金に対するものであります。	7 貸倒引当金繰入額 関係会社貸付金に対するものであります。
	8 貸倒損失 関係会社の債権に係わるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,600,286	263	2,150,000	4,450,549

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 263株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による処分による減少 2,150,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,450,549	231	-	4,450,780

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 231株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">296</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">172</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	296	15	312	減価償却累計額相当額	124	11	135	期末残高相当額	172	3	176	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">269</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">168</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">101</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	269	3	273	減価償却累計額相当額	168	2	170	期末残高相当額	101	0	102
	工具器具備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	296	15	312																														
減価償却累計額相当額	124	11	135																														
期末残高相当額	172	3	176																														
	工具器具備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	269	3	273																														
減価償却累計額相当額	168	2	170																														
期末残高相当額	101	0	102																														
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	76百万円	1年超	106	合計	183	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	63百万円	1年超	43	合計	106																				
1年以内	76百万円																																
1年超	106																																
合計	183																																
1年以内	63百万円																																
1年超	43																																
合計	106																																
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	88百万円	減価償却費相当額	84	支払利息相当額	3	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	76百万円	減価償却費相当額	73	支払利息相当額	2																				
支払リース料	88百万円																																
減価償却費相当額	84																																
支払利息相当額	3																																
支払リース料	76百万円																																
減価償却費相当額	73																																
支払利息相当額	2																																
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>																																
<p>(減損損失について) リ・ス資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) リ・ス資産に配分された減損損失はありません。</p>																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金及び役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>投資有価証券及びゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>土地・電話加入権減損額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>売上確定差額等</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,242</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">515</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">603</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,321</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">892</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(差異原因)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等等割等</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.4%</td></tr> </table>	退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	474百万円	賞与引当金	119	固定資産廃棄損	1	未払金・未払費用	141	投資有価証券及びゴルフ会員権評価損	65	関係会社株式評価損	40	土地・電話加入権減損額	29	貸倒引当金	285	自己株式	24	売上確定差額等	36	その他	24	繰延税金資産小計	1,242	評価性引当額	515	繰延税金資産合計	727	特別償却積立金	6百万円	固定資産圧縮積立金	712	その他有価証券評価差額金	603	繰延税金負債合計	1,321	繰延税金負債の純額	593	流動資産 - 繰延税金資産	298百万円	固定負債 - 繰延税金負債	892	法定実効税率	40.6%	(差異原因)		受取配当等永久に益金に算入されない項目	5.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	税額控除	2.4%	住民税均等等割等	0.1%	その他	1.6%		6.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金及び役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>投資有価証券及びゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>土地・電話加入権減損額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>売上確定差額等</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,266</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">732</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(差異原因)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">27.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">13.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産未計上項目</td><td style="text-align: right;">26.9%</td></tr> <tr><td>所得の特別控除</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.1%</td></tr> </table>	退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	348百万円	賞与引当金	99	固定資産廃棄損	0	未払金・未払費用	84	投資有価証券及びゴルフ会員権評価損	472	関係会社株式評価損	40	土地・電話加入権減損額	29	貸倒引当金	112	自己株式	24	売上確定差額等	31	その他	22	繰延税金資産小計	1,266	評価性引当額	732	繰延税金資産合計	533	特別償却積立金	5百万円	固定資産圧縮積立金	236	その他有価証券評価差額金	104	繰延税金負債合計	346	繰延税金資産の純額	187	流動資産 - 繰延税金資産	218百万円	固定負債 - 繰延税金負債	31	法定実効税率	40.6%	(差異原因)		受取配当等永久に益金に算入されない項目	27.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	税額控除	13.4%	住民税均等等割等	0.6%	繰延税金資産未計上項目	26.9%	所得の特別控除	2.5%	その他	0.6%		14.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1%
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	474百万円																																																																																																																												
賞与引当金	119																																																																																																																												
固定資産廃棄損	1																																																																																																																												
未払金・未払費用	141																																																																																																																												
投資有価証券及びゴルフ会員権評価損	65																																																																																																																												
関係会社株式評価損	40																																																																																																																												
土地・電話加入権減損額	29																																																																																																																												
貸倒引当金	285																																																																																																																												
自己株式	24																																																																																																																												
売上確定差額等	36																																																																																																																												
その他	24																																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,242																																																																																																																												
評価性引当額	515																																																																																																																												
繰延税金資産合計	727																																																																																																																												
特別償却積立金	6百万円																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	712																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	603																																																																																																																												
繰延税金負債合計	1,321																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	593																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	298百万円																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	892																																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																																												
(差異原因)																																																																																																																													
受取配当等永久に益金に算入されない項目	5.7%																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																												
税額控除	2.4%																																																																																																																												
住民税均等等割等	0.1%																																																																																																																												
その他	1.6%																																																																																																																												
	6.2%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%																																																																																																																												
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	348百万円																																																																																																																												
賞与引当金	99																																																																																																																												
固定資産廃棄損	0																																																																																																																												
未払金・未払費用	84																																																																																																																												
投資有価証券及びゴルフ会員権評価損	472																																																																																																																												
関係会社株式評価損	40																																																																																																																												
土地・電話加入権減損額	29																																																																																																																												
貸倒引当金	112																																																																																																																												
自己株式	24																																																																																																																												
売上確定差額等	31																																																																																																																												
その他	22																																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,266																																																																																																																												
評価性引当額	732																																																																																																																												
繰延税金資産合計	533																																																																																																																												
特別償却積立金	5百万円																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	236																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	104																																																																																																																												
繰延税金負債合計	346																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	187																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	218百万円																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	31																																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																																												
(差異原因)																																																																																																																													
受取配当等永久に益金に算入されない項目	27.6%																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																																												
税額控除	13.4%																																																																																																																												
住民税均等等割等	0.6%																																																																																																																												
繰延税金資産未計上項目	26.9%																																																																																																																												
所得の特別控除	2.5%																																																																																																																												
その他	0.6%																																																																																																																												
	14.6%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1%																																																																																																																												

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,043円32銭	1株当たり純資産額	2,016円42銭
1株当たり当期純利益	158円36銭	1株当たり当期純利益	35円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	127円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円22銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	34,746	34,288
普通株式に係る純資産額(百万円)	34,746	34,288
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(千株)	21,455	21,455
普通株式の自己株式数(千株)	4,450	4,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,005	17,004

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,359	598
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,359	598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,902	17,004
当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権付社債	3,638	3,491
普通株式増加数(千株)	3,638	3,491
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(  其他有価証券)		
スズキ(株)	449,700	732
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	303,500	651
日産(株)	1,476,421	516
住友商事(株)	223,899	188
河西工業(株)	917,000	174
(株)タチエス	292,000	127
(株)横浜銀行	272,908	114
日産車体(株)	152,640	86
(株)クボタ	141,000	75
DK AUSTECH	139,300	62
(株)みずほフィナンシャル・グループ	241,330	45
住友金属工業(株)	200,000	39
その他33銘柄	591,405	222
計	5,401,103	3,036

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,777	127	68	6,836	5,315	132	1,520
構築物	576	32	3	606	526	10	79
機械及び装置	19,557	834	785	19,607	15,151	1,288	4,455
車両運搬具	144	9	5	149	137	4	11
工具、器具及び備品	16,049	1,077	268	16,858	15,605	1,081	1,253
土地	1,689	-	5	1,684	-	-	1,684
建設仮勘定	385	2,534	1,886	1,033	-	-	1,033
有形固定資産計	45,180	4,616	3,022	46,773	36,735	2,517	10,038
無形固定資産							
ソフトウェア	251	59	8	302	217	14	84
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	溶接専用機	98	百万円
	組立治具全般	96	
	アーク溶接治具	62	
	電機制御	55	
	新車展開用設備他	523	
工具、器具 及び備品	新車展開用金型・治具他	1,059	
建設仮勘定	新車展開用設備・金型・治具他	2,534	

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	ロボット及び組立機械・周辺機器他	407	百万円
	溶接機及び溶接治具	272	
	圧入及びプレス機械	39	
	疲労試験機	18	
	塗装コンベアー	9	

3 当期償却額には、関係会社に対する貸与資産に係る償却額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,370	453	2,163	-	660
賞与引当金	244	211	244	-	211

役員賞与引当金	50	34	50	-	34
役員退職慰労引当金	244	28	70	-	202

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	780
別段預金	9
預金計	789
合計	790

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユニプレス(株)	3
(株)斎藤農機製作所	0
合計	3

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	1
5月	1
6月	1
7月	0
合計	3

売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車㈱	1,665
ヨロズタイランド社	721
㈱クボタ	586
日産車体㈱	405
愛知機械工業㈱	192
その他 (注)	1,600
合計	5,171

(注) ヨロズメヒカーナ社他 53社

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百 万円)	当期回収高 (百 万円)	当期繰越高 (百 万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
10,875	42,444	48,148	5,171	90.30	69.00

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(百万円)
自動車部品	
機構部品	40
車体部品	10
機関部品	0
小計	52
金型・設備	352
合計	404

原材料

品名	金額(百万円)
量産部品	5
試作品	0
合計	5

部分品

品名	金額(百万円)
量産部品	1
合計	1

仕掛品

品目	金額(百万円)
自動車部品	113
金型・設備	465
合計	578

貯蔵品

品名	金額(百万円)
常備品	0
その他	4
合計	5

有償支給未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)ヨロズ大分	1,104
(株)ヨロズ栃木	432
(株)庄内ヨロズ	319
オグラ金属(株)	276
(株)ヨロズ愛知	131
その他 (注)	270
合計	2,534

(注) 三井物産(株)他 45社

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
广州萬宝井汽車部件有限公司	2,536
(株)ヨロズエンジニアリング	700
ヨロズオートモーティブノースアメリカ社	393
合計	3,629

関係会社株式

銘柄	一株の金額 (円)	株式数(株)	取得価額(百万 円)	貸借対照表 計上額(百万円)
(株)庄内ヨロズ	503.24	616,000	310	310
(株)ヨロズエンジニアリング	50,000	2,000	100	100
(株)ヨロズサービス	500	20,000	10	10
ヨロズメヒカーナ社	184.06	26,042,936	4,793	4,793
ヨロズタイランド社	353.44	16,200,000	5,725	5,725
ヨロズアメリカ社	19,675.94	849,407	16,712	16,712
(株)ヨロズ大分	50,000	2,000	100	100
(株)ヨロズ栃木	50,000	2,000	100	100
(株)ヨロズ愛知	1	2,000	0	0
萬運輸(株)	640.22	51,956	33	33
合計			27,885	27,885

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ヨロズ愛知	880
合計	880

負債の部  
支払手形  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フコク物産(株)	140
(株)浜岳製作所	73
(株)ワイテック	30
前田(株)	20
平岡ボデー(株)	17
その他 (注)	48
合計	331

(注) (株)三恵製作所他 19社

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	101
5月	68
6月	73
7月	88
合計	331

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ヨロズエンジニアリング	1,212
(株)ヨロズ栃木	823
日産自動車(株)	455
(株)庄内ヨロズ	419
(株)ヨロズ大分	377
その他 (注)	3,484
合計	6,773

(注) オグラ金属(株)他 192社

短期借入金

区分	金額(百万円)
ヨロズメヒカーナ社	1,474
(株)庄内ヨロズ	759
(株)三井住友銀行	500
(株)ヨロズ栃木	274
(株)ヨロズ大分	255
合計	3,262

一年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	334
(株)横浜銀行	80
(株)三菱東京UFJ銀行	419
三菱UFJ信託銀行(株)	336
合計	1,169

社債

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」をご参照ください。

長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,665
(株)横浜銀行	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	85
合計	3,750

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.yorozu-corp.co.jp">http://www.yorozu-corp.co.jp</a>
株主に対する特典	あり

(注) 1 平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主から以下のとおり優待を開始いたしました。

所有株式数	優待品(半期毎)
100～999株	クオカード500円分
1,000～9,999株	クオカード1,000円分
10,000株以上	クオカード2,000円分

(注) 2 当社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第63期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第64期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月8日関東財務局長に提出

第64期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出

第64期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第63期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年9月26日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月16日

株式会社ヨロズ  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 英 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 田 原 吉 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 葉 袋 政 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 1 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
- 2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月16日

株式会社ヨロズ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 英 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 田 原 吉 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 多 茂 幸

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨロズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヨロズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月16日

株式会社ヨロズ  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 葉袋 政彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月16日

株式会社ヨロズ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 英 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 田 原 吉 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 多 茂 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。